

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第28期) 至 平成25年3月31日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 営業取引の状況	15
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	24
1. 貸貸資産	24
2. 自社用資産	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	95
2. 財務諸表等	96
(1) 財務諸表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	122
(3) その他	128
第6 提出会社の株式事務の概要	129
第7 提出会社の参考情報	130
1. 提出会社の親会社等の情報	130
2. その他の参考情報	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報	131

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高（百万円）	261,977	266,135	249,697	224,827	372,776
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△22,360	△5,424	9,584	18,806	19,173
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△22,332	△14,273	23,046	16,608	14,488
包括利益（百万円）	—	—	22,002	16,954	15,716
純資産額（百万円）	62,759	49,409	71,412	87,602	98,773
総資産額（百万円）	1,199,987	1,193,242	1,134,721	1,120,593	1,772,894
1株当たり純資産額（円）	1,203,800.92	940,745.06	1,363,123.55	1,673,852.92	1,888,725.54
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	△623,036.16	△274,701.06	443,545.91	319,648.58	278,844.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	5.2	4.0	6.2	7.7	5.5
自己資本利益率（％）	△35.7	△29.2	32.5	19.0	14.7
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△35,088	56,638	36,621	49,969	△64,421
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△5,729	△51,757	46,312	△1,260	△12,817
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	26,013	4,648	△70,430	△34,810	180,945
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	44,651	54,149	66,563	80,443	184,988
従業員数 〔外、平均有期契約雇用者 数〕（名）	662 〔741〕	666 〔732〕	759 〔688〕	778 〔700〕	2,890 〔6,633〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	258,848	262,686	246,758	222,290	369,631
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△22,078	△5,546	9,134	18,601	19,057
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△22,319	△14,711	22,676	16,517	14,701
資本金 (百万円)	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770
発行済株式総数 (株)	51,960	51,960	51,960	51,960	51,960
純資産額 (百万円)	61,435	47,425	69,295	85,415	96,134
総資産額 (百万円)	1,184,189	1,175,317	1,116,036	1,081,113	1,730,951
1株当たり純資産額 (円)	1,182,352.05	912,738.37	1,333,631.26	1,643,874.04	1,850,155.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	15,000 (—)	87,472 (—)	68,572 (—)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	△622,690.91	△283,136.61	436,425.55	317,879.63	282,946.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.1	4.0	6.2	7.9	5.5
自己資本利益率 (%)	△36.3	△31.0	32.7	19.3	15.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	3.4	27.5	24.2
従業員数 [外、平均有期契約雇用者 数] (名)	662 [741]	666 [732]	759 [688]	778 [700]	2,871 [6,633]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の通信機器リース事業を営むことを目的に、資本金2億5千万円で東京都港区に設立
昭和62年1月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年7月	海外におけるリース、営業貸付等の金融業務を目的とし、子会社NTT Leasing(U.S.A.), Inc. を設立
平成2年2月	損害保険代理業を開始
平成4年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムへ出資し、子会社化
平成4年12月	米国における持株会社としてNTTL Holdings, Inc. を設立
平成6年12月	本社を東京都港区に移転
平成7年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成8年12月	中国におけるリース・割賦販売事業を目的として、中国華信郵電経済開発中心と合弁し、環宇郵電国際租賃有限公司を設立
平成11年11月	米国におけるベンチャーキャピタル業務を目的とし、NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. を設立
平成17年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併
平成18年6月	NTTグループ内における資金効率向上を目的としたキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用を開始
平成18年7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更
平成18年7月	船舶に係るリース、営業貸付等の業務を目的として、Esperance Line S.A. を設立
平成19年4月	投資事業組合の財産運用及び管理の業務を目的として、NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立するとともに、海外のベンチャーキャピタル業務を目的として、NTTファイナンス2007投資事業組合を設立
平成21年3月	日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行
平成22年5月	香港におけるリース・ファイナンス業務を目的として、NTT Finance Asia Limitedを設立
平成24年1月	中古資産売買等に関する業務を目的として、NTTファイナンス・アセットサービス株式会社を設立
平成24年7月	通信サービス提供事業者における契約者の利便性向上、請求・回収業務の品質向上及び効率化を目的として、ビルディング事業を開始
平成24年7月	ユーロ米ドル建て公募社債を発行
平成24年9月	船舶に係るリース業務を目的として、APRICOT SHIP HOLDING S.A. を設立
平成24年10月	海外のNTTグループ内における資金効率向上を目的としたグローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)の運用を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社、関連会社2社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、融資事業、投資事業、クレジットカード事業、及びビリング事業等を営んでおります。

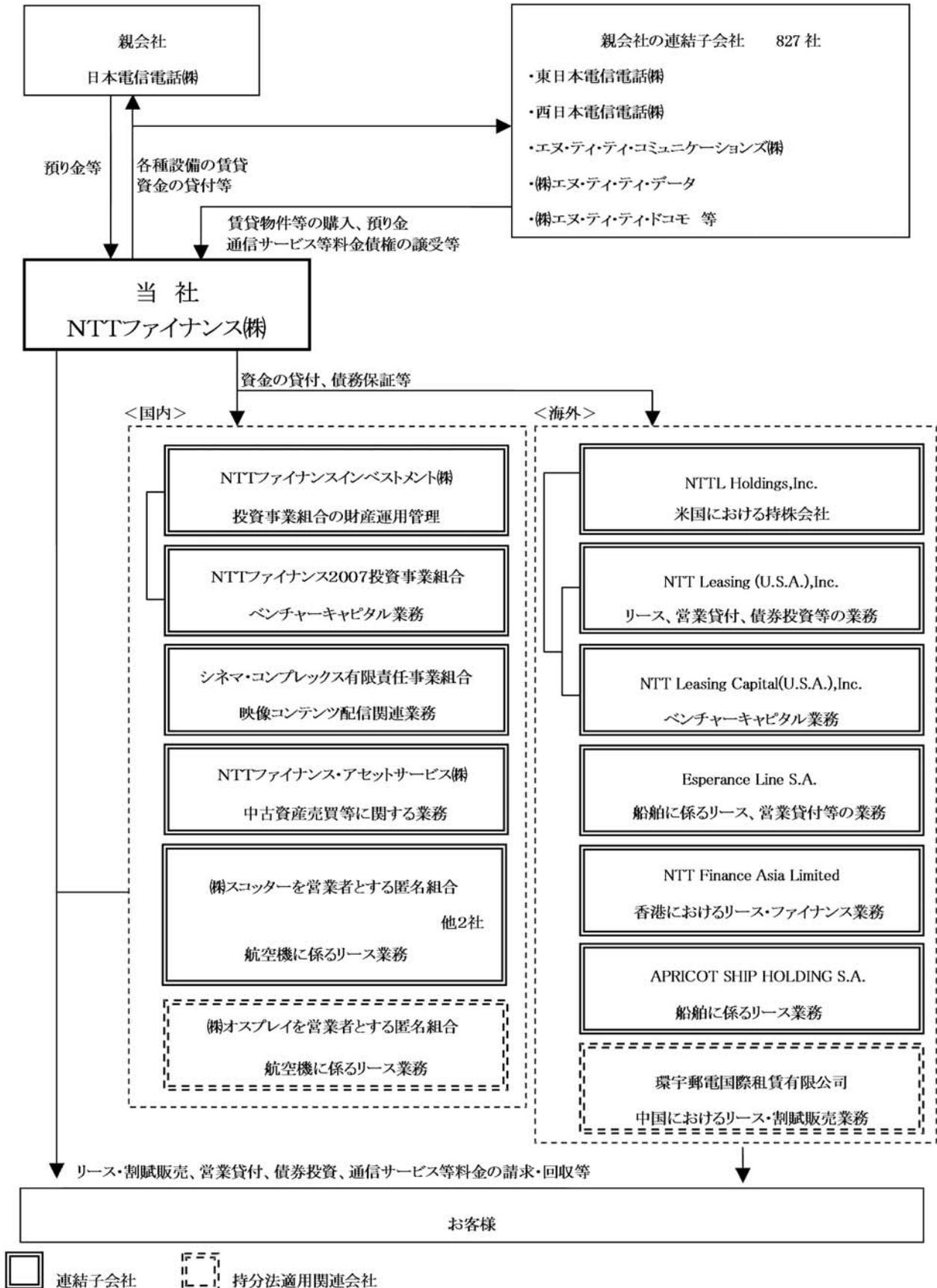
当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

- (1) リース事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 融資事業……………金銭の貸付業務、ファクタリング業務等
- (3) 投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等
- (4) クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (5) ビリング事業……………通信サービス等料金の請求・回収業務等
- (6) その他の事業……………NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

船舶に係るリース業務を営むAPRICOT SHIP HOLDING S.A.を新たに設立したことに伴い当連結会計年度より、同社を連結子会社としております。また、NTTL CAYMAN, LTD.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11 間接 8.19	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	24,060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing(U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	17,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 2名
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンスインベストメント㈱	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンス2007投資事業組合 (注) 3	東京都港区	1,070	海外のベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、海外のベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無
シネマ・コンプレックス有限責任事業組合 (注) 2、4	東京都港区	6,572	映像コンテンツ配信に関する業務	50.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び映像コンテンツ使用許諾契約に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
NTT Finance Asia Limited	中国 香港特別行政区	100 (千米ドル)	香港におけるリース・ファイナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンス・アセットサービス(株)	東京都港区	50	中古資産売買等に関する業務	70.00	当社は同社に対してリース終了に伴う物件返還に関する業務及び返還された物件の再製品化等に関する業務の委託等を行っております。 役員の兼任 無
APRICOT SHIP HOLDING S. A.	パナマ共和国 パナマ市	10 (千米ドル)	船舶に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(株)スコッターを営業者とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係るリース業務	73.70	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(株)トローチラスを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,546	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(有)オウルを営業者とする匿名組合 (注) 4	東京都港区	574	航空機に係るリース業務	44.25	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	15,000 (千米ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	42.50	当社は借入金に対する保証予約及び営業貸付を行っております。また、中国向けクロスボーダーリース取引を行っております。 役員の兼任 2名
(株)オスプレイを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係るリース業務	44.62	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
リース	2,711 (6,566)
融資	
投資	
クレジットカード	
ビリング	
その他	
全社（共通）	179 (67)
合計	2,890 (6,633)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,112名増加しましたのは主にビリング事業開始によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,871 (6,633)	48.4	23.5	7,154

セグメントの名称	従業員数（名）
リース	2,692 (6,566)
融資	
投資	
クレジットカード	
ビリング	
その他	
全社（共通）	179 (67)
合計	2,871 (6,633)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,093名増加しましたのは主にビリング事業開始によるものです。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は平成24年7月1日、通信サービス利用者の利便性向上、料金請求・回収業務の品質向上及び効率化を目的に、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモより通信サービス等料金の請求・回収業務等を移管し、ビルディング事業を開始しました。これにより当社は、リース・ファイナンスを中心とする金融サービスに加え、ビルディング等の決済サービスをより幅広いお客様へご提供する『Financial Solution Partner』としての第一歩を踏み出すこととなりました。

また、金融事業を取り巻く環境としましては、欧米経済の持ち直しや政策への期待による円安・株高などから景気回復に向け明るい兆しがみられる中、リース業界においても復興需要関連等の伸張によりリース取扱高は2期連続して対前年プラスとなるなど回復傾向にあります。

このような事業環境のもと当社は、NTTグループの金融中核会社として、各事業会社に対し多様なファイナンス機能を提供しグループの財務基盤の確立に努めるとともに、企業経営の最良のパートナーあるいは日常生活のアシスタントとしてお客様へ貢献する総合リース会社として、持続的に成長していくことを目指してまいりました。

当連結会計年度における損益状況につきましては、連結売上高は前連結会計年度比1,479億49百万円増加の3,727億76百万円、営業利益は前連結会計年度比4億7百万円増加の194億4百万円、経常利益は前連結会計年度比3億67百万円増加の191億73百万円となりました。なお、当期純利益は前連結会計年度比21億20百万円減少の144億88百万円となりました。

(セグメントの業績)

① リース事業

リース事業におきましては、引き続き、NTTグループとの連携を強化することで取引拡大を図りながら、太陽光発電リース等新たな商材を取り入れるなど事業領域の拡大に努めました。その結果、リース事業における営業資産残高は前連結会計年度比331億45百万円減少の3,869億12百万円となったものの、契約実行高は前連結会計年度比239億37百万円増加の1,163億76百万円となりました。

また、売上高については、営業資産が減少した等の影響から、前連結会計年度比267億9百万円減少の1,815億42百万円となり、セグメント利益は、貸倒引当金戻入益が前連結会計年度に比べ減少した等の影響から、前連結会計年度比46億79百万円減少の154億7百万円となりました。

② 融資事業

融資事業におきましては、一般向け融資に加え、NTTグループ各社の海外展開にあわせた国際ファイナンスの拡充ならびにグローバルCMSの開始など海外分野に注力しつつ、国内においてもグループファイナンスの一層の充実を図ることで、NTTグループ内の更なる資金効率化に貢献するよう努めました。その結果、融資事業における営業資産残高は前連結会計年度比2,025億43百万円増加の7,067億94百万円となりました。

また、売上高については、営業資産が増加した等の影響から、前連結会計年度比37百万円増加の57億86百万円となり、セグメント利益は、貸倒関連費用が減少した等の影響から、前連結会計年度比1億5百万円増加の34億6百万円となりました。

③ 投資事業

投資事業におきましては、投資有価証券の取扱いが増加したことなどから、営業資産残高は前連結会計年度比79億66百万円増加の502億42百万円となりました。

また、売上高については、営業資産が増加した等の影響から、前連結会計年度比3億85百万円増加の22億88百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比4億35百万円増加の9億92百万円となりました。

④ クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、通信料金等のクレジットカード決済取扱いが増加したこと、NTTグループカードの利用単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度比162億42百万円増加の248億71百万円となりました。

セグメント利益については、売上高増加に加え、更なるコスト削減に努めた結果、前連結会計年度比13億16百万円増加の23億63百万円となりました。

また、契約実行高は前連結会計年度比1兆1,693億40百万円増加の1兆5,271億28百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度比46億78百万円増加の438億22百万円となりました。なお、当連結会計年度よりビリング事業を開始したことに伴い、クレジットカード事業の契約実行高が従前より増加したことに加え、ショッピング債権等を営業資産とする実務慣行を踏まえ、これまで営業資産の対象外としておりましたカード未収入金のうちショッピング債権等については当連結会計年度より営業資産に含めることと致しました。この結果、前連結会計年度の営業資産残高45億52百万円は391億44百万円に組み替えております。

⑤ ビリング事業

ビリング事業におきましては、円滑な事業の立ち上げと安定的な事業基盤の確立並びに請求・回収プラットフォームを活用した決済ビジネス分野の業容拡大を目指し、事業の早期定着に努めました。その結果、ビリング事業における契約実行高は4兆2,260億51百万円、営業資産残高は3,008億92百万円となりました。

また、売上高については1,768億36百万円となり、セグメント利益は42億94百万円となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は前連結会計年度比58百万円減少の2億37百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比3億89百万円増加の88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比1,045億44百万円増加の1,849億88百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、ビリング事業の開始に伴い、未払金が3,620億89百万円増加した一方で、融資事業・ビリング事業における営業資産が増加したことにより5,263億39百万円支出したこと等の影響から、前連結会計年度比1,143億90百万円減少の644億21百万円の支出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新基幹システム等社用資産の取得により69億12百万円支出したこと等から、前連結会計年度比115億56百万円減少の128億17百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期預り金の受入が2,396億円増加したこと等により、前連結会計年度比2,157億56百万円増加の1,809億45百万円の収入となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成25年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	17,675	96.96	3,840	0.57	16.17
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	18	0.09	142	0.02	1.65
計	17,693	97.05	3,982	0.59	15.65
事業者向	539	2.95	668,025	99.41	0.85
合計	18,232	100.00	672,007	100.00	0.94

② 資金調達内訳

平成25年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	211,600	1.04
その他	877,898	0.28
社債・商業ペーパー	204,417	0.70
合計	1,089,498	0.43
自己資本	134,093	—
資本金・出資額	16,770	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

業種別	先数・残高 先数 (件)	残高		
		構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)
建設業	4	0.02	274	0.04
製造業	40	0.22	26,455	3.93
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	0.06	360,223	53.65
運輸業	16	0.08	10,536	1.56
卸売・小売業	24	0.13	6,500	0.96
金融・保険業	38	0.21	68,334	10.16
不動産業	35	0.19	103,959	15.48
飲食店、宿泊業	1	0.00	108	0.01
医療、福祉	29	0.16	3,106	0.46
教育、学習支援業	2	0.01	4	0.00
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業	11	0.06	21,672	3.22
個人	17,686	98.55	3,982	0.59
その他	57	0.31	66,848	9.94
合計	17,955	100.00	672,007	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

受入担保の種類		残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券		12,323	1.83
	うち手形	—	—
	うち小切手	—	—
	うち株式	4,880	0.72
債権		67,198	9.99
	うち預金	—	—
商品		—	—
不動産		5,098	0.75
財団		—	—
その他		14,069	2.09
計		98,690	14.66
保証		6,984	1.03
無担保		566,332	84.31
合計		672,007	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	構成割合 (%)	
			構成割合 (%)	残高 (百万円)
1年以下		7,636	41.89	41,945
1年超 5年以下		9,945	54.56	438,926
5年超 10年以下		607	3.32	146,092
10年超 15年以下		43	0.23	43,162
15年超 20年以下		1	0.00	1,881
20年超 25年以下		—	—	—
25年超		—	—	—
合計		18,232	100.00	672,007
一件当たり平均期間				4.47

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高（百万円）	前年増減率（%）
リース	情報・事務用機器	89,152	17.6
	産業・土木・建設機械	3,531	140.4
	その他	13,516	30.4
	ファイナンス・リース計	106,200	21.2
	オペレーティング・リース	440	39.8
	割賦販売	9,735	115.6
	リース計	116,376	25.8
融資		557,651	66.9
投資		19,725	34.8
クレジットカード		1,527,128	326.8
ビリング		4,226,051	—
報告セグメント計		6,446,933	706.9
その他		—	—
合計		6,446,933	706.9

- (注) 1. リース事業におけるリース取引については、当連結会計年度に実行した金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. 融資事業については、当連結会計年度に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
3. 投資事業については、当連結会計年度に実行した債券等に対する投資額を表示しております。
4. クレジットカード事業については、当連結会計年度に実行したローン及びショッピングの合計額を表示しております。
5. ビリング事業については、当連結会計年度に実行した通信サービス等料金債権の譲受金額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	情報・事務用機器	243,757	24.2	239,822	16.1
	産業・土木・建設機械	16,963	1.6	12,291	0.8
	その他	130,079	12.9	105,534	7.0
	ファイナンス・リース計	390,800	38.8	357,648	24.0
	オペレーティング・リース	9,384	0.9	8,842	0.5
	割賦販売	19,873	1.9	20,421	1.3
	リース計	420,058	41.7	386,912	25.9
融資		504,251	50.1	706,794	47.4
投資		42,275	4.2	50,242	3.3
クレジットカード		39,144	3.8	43,822	2.9
ビリング		—	—	300,892	20.2
報告セグメント計		1,005,729	100.0	1,488,664	100.0
その他		—	—	—	—
合計		1,005,729	100.0	1,488,664	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	208,251	184,372	23,878	—	—
融資	5,749	3	5,745		
投資	1,902	527	1,375		
クレジットカード	8,628	3,794	4,833		
報告セグメント計	224,531	188,698	35,833		
その他	295	121	173		
合計	224,827	188,819	36,007	5,629	30,377

② 当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	181,542	159,462	22,079	—	—
融資	5,786	3	5,783		
投資	2,288	500	1,787		
クレジットカード	24,871	19,016	5,855		
ビリング	176,836	74,705	102,131		
報告セグメント計	391,325	253,688	137,637		
その他	237	71	165		
セグメント間取引消去	△18,786	△18,786	—		
合計	372,776	234,973	137,802		

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	292	0.1	87,791	23.5
西日本電信電話(株)	7,087	3.1	48,380	12.9
東日本電信電話(株)	6,903	3.0	43,241	11.5

3 【対処すべき課題】

当社は、『Financial Solution Partner』として金融・決済サービスの新たな価値の創造に努め、NTTグループ事業の発展とともに個社としての持続的な成長を目指します。

また、平成25年度の経営ビジョン『イノベーション&チャレンジ』を掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

(1) リース事業の強化

中核事業であるリース事業におきましては、NTTチャネルとの連携によるNTTカスタマーファイナンスの拡大に引き続き努めるとともに、一般市場におきましても太陽光発電関連や医療分野、建物リース等を成長分野と捉え、付加価値の高いサービスを提供することで良質な営業資産の増加を図ります。これによりリース事業の反転攻勢による金融事業基盤の再構築を目指してまいります。

(2) グローバル事業の更なる推進

NTTグループ中期経営戦略（平成24年11月発表）において「グローバル・クラウドサービス」が事業の基軸として標榜されており、各事業会社のグローバル展開が更に加速することが見込まれます。当社としても、NTTグループの海外における事業展開に合わせて、グローバルCMSの拡大など各社の海外オペレーションをサポートする機能の強化に努めてまいります。また、好環境が続く航空機ファイナンスや合弁会社である環宇郵電国際租賃有限公司による中国ビジネス等一般市場でのグローバル事業につきましても引き続き注力してまいります。

(3) ビリング事業の展開

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や業務効率化等のコスト削減に向けた取り組みを推進するとともに、請求・回収プラットフォームを活用した新たな決済サービスである「tabalまるごと決済」の拡大に向けた会員およびクライアントの獲得を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) NTTグループとの関係について

① NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社827社、関連会社101社（平成25年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入、資金の貸付及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）等により、NTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社のNTTグループに対する営業資産の割合は約4割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約7割を占めます。

② 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本構成はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%でありました。

平成25年3月31日現在においては、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社91.1%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ3.0%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ2.8%等）となっております。

③ 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、グループ会社相互の自主・自律性を尊重しつつ、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ運営に関わる契約を締結しており、当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に関わる包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

④ NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員及び従業員におけるNTTグループ出身者の占める割合が高くなっております。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。しかし、NTTグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リース業界の競合について

リース業界におきましては、リース取扱高は2期連続前年比プラスと回復傾向にありますが、業界内の競合は引き続き厳しいものがあります。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数は減少傾向にありますが、依然として国内には249社（平成25年3月31日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け、様々な施策を実行に移していく方針ではありますが、当該取り組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、ALM（資産・負債の総合的管理）手法等を用いることで、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利変動リスクの最小化を図っております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先につきましては、52社（平成25年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びN T Tグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスクについて

当社グループのリース事業及び融資事業等は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与しリース料や貸付金等を分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入等、新規契約時の審査を厳格に行っております。また、信用リスクの状況については、「統合リスク管理の基本方針」に基づき、定量的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ビリング事業において、当社グループが譲り受ける通信サービス等料金債権の信用リスクについては、同サービスの料金回収に係る直近の回収実績から信用コストを推計し、債権譲渡手数料としてコストを回収しております。

しかしながら、信用コストを大幅に上回る貸倒れ等が急遽発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替リスクについて

当社グループの事業においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用しております。

(7) 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース事業の営業資産残高3,869億12百万円のうち、情報・事務用機器が2,398億22百万円（構成比61.9%）となっております。情報・事務用機器の構成比が高い理由としましては、情報・通信関連に競争力を有するN T Tグループ各社と連携し、N T Tグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、N T Tグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

なお、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資先及び出資先リスクについて

当社グループの投資事業では、債券投資および国内外のベンチャー企業に対する投資を行っております。これら出資先および投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 諸制度変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース事業及び営業貸付事業等の金融サービスを提供しております。将来、これら諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループの業務は、お客様に金融・決済サービスを提供するために、様々な情報システムに依存しております。

これらの情報システムは、機器の耐震機能ビルへの配置、不正アクセス防止の強化、システム障害に即座に対応するための専門要員の配置など、安全かつ安定して運用できるよう様々な対策を講じております。特に膨大な件数を処理するビルディング事業については、請求・回収業務を適切かつ確実に処理するための高度なシステムが整備されております。

これらの対策にもかかわらず、地震・津波・台風・洪水等の自然災害、ハードウェアおよびソフトウェアの障害、ハッキング等の犯罪、不祥事、電力喪失といった要因により、サービスを安定的に提供できない可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 機密情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、お客様情報を含む機密情報を大量に保持しており、「個人情報保護に関する法律」に則した個人情報保護の適切な対応を行う観点から、機密情報のアクセス制限およびアクセス記録の管理、本人認証の強化、業務従事者に対する教育、業務委託先の管理監督の徹底など、セキュリティ管理の強化に取り組んでおります。

これらの対策にもかかわらず、機密情報の漏洩事故・不適切な取扱いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他のリスク

その他、ヒューマンエラーから発生する事務リスクや、不正・不祥事の発生等により当社の企業イメージを著しく損なうレピュテーションリスク等の顕在化が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

○NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、グループ会社相互の自主・自律性を尊重しつつ、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ運営に関わる契約を締結しており、当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に関わる包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

○通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する契約

当社は、平成24年6月1日開催の取締役会において、通信サービス等料金の請求・回収業務を開始するにあたり、「債権譲渡契約」、「料金業務等に関する業務委託契約」等の契約を締結することを決議し、平成24年6月29日に下記の通り、締結しました。

(1) 契約の目的

通信サービス提供事業者の契約者の利便性向上、請求回収業務の品質向上及び効率化を目的としております。

(2) 契約の相手会社の名称

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(3) 契約の内容

「債権譲渡契約」は、通信サービス等料金の請求・回収業務の実施にあたり、各社で有している通信サービス等料金の債権を当社が譲り受けて各社に譲渡代価を支払い、各社より債権譲渡手数料を徴収する契約となっております。

「料金業務等に関する業務委託契約」は、各社で実施している料金業務等を当社が受託し、業務提供に応じて手数料を徴収することを規定した契約となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

① 資産の状況

総資産につきましては融資事業におけるNTTグループ向け貸付金の増加ならびにビリング事業開始に伴う営業資産の増加等の影響により、前連結会計年度比6,523億1百万円増加の1兆7,728億94百万円となりました。

② 負債及び純資産の状況

負債につきましては、ビリング事業開始に伴う未払金の増加等の影響により前連結会計年度比6,411億29百万円増加の1兆6,741億20百万円となりました。また、有利子負債につきましては前連結会計年度比1,969億64百万円増加の1兆1,298億86百万円となりました。なお、有利子負債に占める直接調達比率につきましては、NTTグループ各社からの預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末時点より5.4ポイント増加し、77.8%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より111億71百万円増加し987億73百万円となりました。なお、ビリング事業の開始に伴う資産の増加等により、自己資本比率につきましては前連結会計年度末時点より2.2ポイント減少し、5.5%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高につきましては、リース売上高及び割賦売上高が前連結会計年度比12.5%減少の1,709億17百万円となりましたが、ビリング事業の開始により前連結会計年度比65.8%増加の3,727億76百万円となりました。

② 売上原価

売上原価につきましては、ビリング事業の開始によりビリング原価が560億48百万円となったことなどから、前連結会計年度比23.3%増加の2,398億44百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、ビリング事業に係る費用の増加等により、前連結会計年度比1,021億46百万円増加の1,135億27百万円となりました。

④ 営業利益、経常利益

以上の結果、営業利益につきましては、前連結会計年度比4億7百万円増加の194億4百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比3億67百万円増加の191億73百万円となりました。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、新システム稼動に伴うシステム移行関係費を特別損失に計上したこと等から15億10百万円の損失となり、また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比21億20百万円減少の144億88百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	440

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	197

(2) 主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	8,842

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、69億12百万円でその主なものは新基幹システムのシステム開発等であります。

(2) 主要な設備の状況

① 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	リース 融資 投資 クレジット カード ビリング その他	事務所	237	615	1 (263.21)	18	873	497
北海道支店 (北海道札幌市) 他81拠点	リース 融資 ビリング	同上	2,010	1,697	—	57	3,764	2,374

② 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
NTTファイナ ンス・アセット サービス(株)	本社 (東京都港 区)	リース	事務所	0	0	—	0	2	19

③ 在外子会社

該当事項はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年3月31日 (注)	16,160	51,960	9,997	16,770	9,997	15,950

(注) 有償第三者割当

割当先 日本電信電話株式会社

16,160株

発行価格 1株当たり 1,237,310円

資本組入額 1株当たり 618,655円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	17	—	—	—	17	—
所有株式数 (株)	—	—	—	51,960	—	—	—	51,960	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
日本カーソリューションズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.68
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.38
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都豊島区東池袋三丁目21番14号	60	0.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.07
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市中央区博労町二丁目5番15号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.03
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー北海道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.03
計	—	51,960	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式51,960	51,960	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化や内部留保の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり68,572円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	3,563	68,572

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前田 幸一	昭和26年7月8日	昭和50年4月 日本電信電話公社 入社 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 コンシューマ &オフィス事業部長 平成16年6月 同社 取締役 コンシューマ&オ フィス事業部長 平成18年8月 同社 取締役 ネットビジネス事 業本部副事業本部長 平成20年6月 同社 常務取締役 ネットビジネ ス事業本部副事業本部長 平成21年6月 東日本電信電話株式会社 代表取 締役副社長 コンシューマ事業推 進本部長 コンシューマ事業推 進本部営業推進部長 平成21年6月 株式会社NTT東日本プロパティ ーズ 代表取締役社長 平成22年7月 東日本電信電話株式会社 代表取 締役副社長 コンシューマ事業推 進本部長 平成24年6月 当社 代表取締役社長 (現在)	(注) 3	—
代表取締役 常務	Billing事 業本部長	伊佐治 正隆	昭和28年4月28日	昭和51年4月 日本電信電話公社 入社 平成2年3月 日本電信電話株式会社 静岡支社 副支社長 平成4年4月 同社 北陸支社労働部長 平成6年2月 同社 総務部担当部長 平成8年5月 同社 ネットワークサービス推 進部担当部長 平成10年5月 同社 第一法人営業本部専用サー ビス推進部担当部長 平成11年7月 西日本電信電話株式会社 営業部 担当部長 平成12年11月 同社 サービス開発部担当部長 平成13年8月 同社 岡山支店長 平成18年6月 同社 取締役 ブロードバンド推 進本部BBアクセスサービス部長 平成18年7月 同社 取締役 サービスクリエー ション部長 平成21年6月 当社 取締役 平成22年6月 当社 常務取締役 平成22年11月 当社 常務取締役 Billing準備 室長 平成24年6月 当社 代表取締役常務 Billing 準備室長 平成24年7月 当社 代表取締役常務 Billing 事業本部長 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 常務		岡田 顯彦	昭和34年2月12日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 西日本電信電話株式会社 企画部 担当部長 平成14年5月 同社 経営企画部 担当部長 平成17年5月 日本電信電話株式会社 第四部門 担当部長 平成17年7月 当社 先端技術投資部長 国際営 業部長 平成19年7月 西日本電信電話株式会社 中国事 業本部長 広島支店長 平成21年10月 同社 九州事業本部長 福岡支店 長 平成22年9月 同社 営業本部マーケティング部 長 平成23年6月 同社 取締役 営業本部マーケテ ィング部長 平成25年6月 当社 代表取締役常務 (現在)	(注) 6	—
常務取締役		三津島 貴寛	昭和32年2月23日	昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 平成14年10月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株 式会社 経営企画部長 平成18年7月 同社 CRM&ビルディング・ソリュ ーション事業本部 SOソリュ ーション部長 平成20年6月 同社 取締役 NGN-O p S 事 業本部長 平成21年6月 同社 取締役 NGN-O p S 事 業本部副本部長 NGN-O p S 事業本部事業推進部長 平成22年6月 同社 取締役 CRM&ビル グ・ソリューション事業本部長 CRM&ビルディング・ソリュ ーション事業本部営業企画部長 平成23年6月 同社 取締役 CRM&ビル グ・ソリューション事業本部長 平成24年8月 同社 取締役 通信ビジネス事業 本部事業企画部長 平成25年6月 当社 常務取締役 (現在)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		今川 慎一	昭和29年7月19日	昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 平成9年11月 日本電信電話株式会社 企画室担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長 平成13年7月 同社 企画部担当部長（エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社へ出向） 平成17年6月 同社 ビジネスユーザ事業推進本部金融ソリューション営業部長 平成18年8月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 法人事業本部第三法人営業本部金融公共ソリューション営業部長 平成19年2月 同社 法人事業本部第一法人営業本部第三営業部長 法人事業本部第三法人営業本部グループ連携室 平成20年6月 当社 取締役 専門営業部長 平成22年4月 当社 取締役 営業本部長 平成23年6月 当社 取締役（現在）	(注) 3	—
取締役	Billing事業本部 副本部長	信國 浩一	昭和33年2月14日	昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 平成8年2月 日本電信電話株式会社 中国支社営業部長 中国公衆電話事業部長 平成10年4月 同社 長距離通信事業本部企画部担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 コンシューマ&オフィス事業部ダイレクトマーケティング部担当部長 平成14年8月 同社 コンシューマ&オフィス事業部コンシューマ営業部長 平成17年7月 西日本電信電話株式会社 福岡支店総務部担当部長（株式会社N T Tマーケティングアクト九州へ出向） 平成18年7月 同社 大阪東支店長 平成21年6月 当社 取締役 営業第一部長 平成22年3月 当社 取締役 クレジットカード事業本部長 平成24年4月 当社 取締役 平成24年7月 当社 取締役 Billing事業本部副本部長（現在）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ビルディング事業本部 副本部長 サービス推進部長	愛敬 春雄	昭和27年4月11日	昭和46年4月 日本電信電話公社 入社 平成12年4月 東日本電信電話株式会社 総務部 担当部長 平成13年7月 同社 お客様サービス部担当部長 平成15年4月 同社 営業部担当部長 平成15年11月 株式会社エヌ・ティ・ティサービス茨城 代表取締役社長 お客様サービス部長 平成17年7月 東日本電信電話株式会社 茨城支店 営業企画部長 平成17年8月 同社 コンシューマ事業推進本部 営業推進部担当部長 平成21年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ 第二営業本部 第一ソリューション営業部門担当部長 平成22年6月 当社 取締役 平成22年11月 当社 取締役 ビルディング準備室次長 業務部門長 平成24年7月 当社 取締役 ビルディング事業本部 副本部長 サービス推進部長 (現在)	(注) 3	—
取締役	管理部長	中村 正敏	昭和27年10月13日	昭和51年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年8月 日本電信電話株式会社 営業統括部 担当部長 平成7年10月 同社 宣伝部担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 群馬支店 店長 平成14年7月 同社 法人営業本部 ソリューション第一営業部 担当部長 平成16年4月 同社 法人営業本部 金融ソリューション営業部長 平成17年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 取締役 IT営業本部 公共システム営業部長 平成18年3月 同社 取締役 エンタープライズ・ソリューション事業本部 HCMソリューション部長 平成21年6月 同社 取締役 エンタープライズ・ソリューション事業本部 副事業本部長 エンタープライズ・ソリューション事業本部 営業企画部長 平成21年7月 同社 取締役 エンタープライズ・ソリューション事業本部 副事業本部長 エンタープライズ・ソリューション事業本部 ビジネスクリエーション部長 平成23年6月 当社 取締役 平成24年4月 当社 取締役 管理部長 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ビルディング事業本部 副本部長 企画総務部長	江川 中	昭和32年9月28日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部 担当部長 平成14年7月 同社 営業推進部担当部長 平成16年7月 同社 コンシューマ事業推進本部 営業推進部担当部長 平成17年7月 同社 山梨支店長 平成19年6月 同社 総務人事部担当部長 (エヌ・ティ・ティ・番号情報株式会社へ出向) 平成22年7月 同社 コンシューマ事業推進本部 営業推進部担当部長 平成22年11月 同社 総務人事部担当部長 (NTTファイナンス株式会社へ出向) 平成22年11月 当社 ビルディング準備室次長 総括部門長 平成23年6月 当社 取締役 ビルディング準備室次長 総括部門長 平成24年7月 当社 取締役 ビルディング事業本部 副本部長 企画総務部長 (現在)	(注) 3	—
取締役	NTT営業本部長	酒井 義昭	昭和32年11月24日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部 担当部長 (日本電信電話株式会社へ出向) 平成11年12月 同社 企画部担当部長 (エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社へ出向) 平成12年6月 同社 企画部担当部長 (株式会社情報通信総合研究所へ出向) 平成14年7月 同社 財務部担当部長 平成17年4月 同社 埼玉支店 企画部長 平成17年7月 同社 埼玉支店 副支店長 企画部長 平成19年7月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 住宅事業部担当部長 平成21年7月 同社 中国支店長 平成23年6月 当社 取締役 NTT営業本部長 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ビルディング事業本部 ドコモ統括サービスセンター所長	山内 昌彦	昭和33年11月20日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成7年3月 日本電信電話株式会社 沖縄支店 営業推進本部長 平成10年4月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 法人営業部担当部長 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 法人営業企画部担当部長 平成13年4月 同社 MMビジネス部担当部長 平成15年7月 同社 人事育成部担当部長 平成17年6月 同社 多摩支店長 平成20年7月 同社 料金営業部長 平成24年4月 同社 料金営業部長 統括サービスセンター準備室長 平成24年7月 当社 取締役 ビルディング事業本部 ドコモ統括サービスセンター所長 (現在)	(注) 4	—
取締役	ビルディング事業本部 東日本統括サービスセンター所長	小野寺 仁	昭和31年10月26日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成14年5月 東日本電信電話株式会社 秋田支店 営業企画部長 平成16年7月 同社 コンシューマ事業推進本部 電話電報サービス部担当部長 平成19年7月 同社 福島支店 副支店長 営業企画部長 平成21年7月 同社 秋田支店長 平成24年4月 同社 コンシューマ事業推進本部 営業推進部担当部長 平成24年7月 当社 取締役 ビルディング事業本部 東日本統括サービスセンター所長 (現在)	(注) 4	—
取締役	関西支店長	塚本 雅一	昭和35年1月6日	昭和58年4月 日本電信電話公社 入社 平成13年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 財務部 税務第二税務担当部長 平成14年4月 同社 財務部 税務担当部長 平成15年7月 同社 財務部 会計・資産管理 審査 税務担当部長 平成19年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 財務部内部統制文書化対応室長 平成20年6月 同社 財務部長 平成22年7月 日本電信電話株式会社 監査役室長 平成25年6月 当社 取締役 関西支店長 (現在)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		藤原 篤	昭和39年11月3日	昭和63年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成11年10月 西日本電信電話株式会社 静岡支店企画部 担当課長 平成13年4月 同社 企画部 担当課長 平成15年6月 日本電信電話株式会社 第四部門 担当課長 平成15年10月 同社 第四部門 担当部長 平成19年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 経営企画部 担当部長 平成24年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長 (現在) 平成24年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 5	—
取締役		平田 聡	昭和41年7月13日	平成3年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成16年4月 東日本電信電話株式会社 茨城支店総務部 担当課長 平成19年6月 同社 総務人事部 担当課長 平成20年10月 同社 総務人事部 担当部長 平成23年6月 同社 総務人事部 担当部長 (企画部門長) 平成24年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長 (現在) 平成24年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		堀田 明男	昭和23年11月13日	昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成2年6月 日本電信電話株式会社 国際部担当部長 平成4年12月 同社 設備企画部担当部長 平成7年9月 同社 バンコク海外事務所担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 国際事業部担当部長 (NTT MSC Sdn. Bhd. へ出向) 平成14年6月 日本情報通信株式会社 取締役 平成20年6月 当社 監査役 (現在) 平成21年6月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 監査役 (非常勤)	(注) 7	—
常勤監査役		中村 繁	昭和27年5月3日	昭和50年4月 日本電信電話公社 入社 昭和63年7月 日本電信電話株式会社 信越総支社総務経理部長 平成3年7月 当社 総務部長 平成5年7月 日本電信電話株式会社 関西支社経理部長 平成7年9月 同社 経理部税務会計室長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長 (日本電信電話株式会社へ出向) 平成11年12月 同社 企画部担当部長 (エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社へ出向) 平成13年6月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門担当部長 平成16年6月 株式会社情報通信総合研究所 取締役 経営研究グループリーダー 平成21年6月 当社 監査役 (現在)	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田代 喜啓	昭和25年8月29日	昭和49年4月 行政管理庁 採用 平成3年4月 総務庁 統計局統計調査部労働力統計課長 平成9年7月 同庁 関東管区行政監察局第一部長 平成11年4月 同庁 近畿管区行政監察局総務部長 平成12年4月 同庁 関東管区行政監察局総務部長 平成13年1月 総務省 関東管区行政評価局総務部長 平成14年7月 同省 東北管区行政評価局長 平成16年1月 同省 九州管区行政評価局長 平成17年8月 同省 近畿管区行政評価局長 平成19年4月 同省 大臣官房審議官 併任 内閣府情報公開・個人情報保護審査会事務局長 平成20年7月 同省 辞職 平成20年8月 富士通株式会社 公共ソリューションビジネスグループ担当顧問 平成23年6月 当社 監査役 (現在)	(注) 7	—
監査役		渡邊 知男	昭和42年9月7日	平成2年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成13年4月 同社 第一部門 担当課長 平成17年7月 西日本電信電話株式会社 岡山支店 総務部 担当課長 (NTTマーケティングアクト東中国へ出向) 平成17年10月 同社 岡山支店 総務部 担当部長 (NTTマーケティングアクト東中国へ出向) 平成18年7月 同社 岡山支店 企画部長 平成19年7月 同社 経営企画部 担当部長 平成22年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長 (現在) 平成23年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 7	—
計						—

- (注) 1. 取締役藤原 篤氏、平田 聡氏は、社外取締役であります。
2. 監査役堀田 明男氏、田代 喜啓氏及び渡邊 知男氏は、社外監査役であります。
3. 平成24年6月20日開催の定時株主総会から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
4. 平成24年7月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
5. 平成24年8月6日から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
7. 平成25年6月21日開催の定時株主総会から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、①経営の健全性の確保、②適正な意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容

当社は、社外取締役2名を含む計15名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

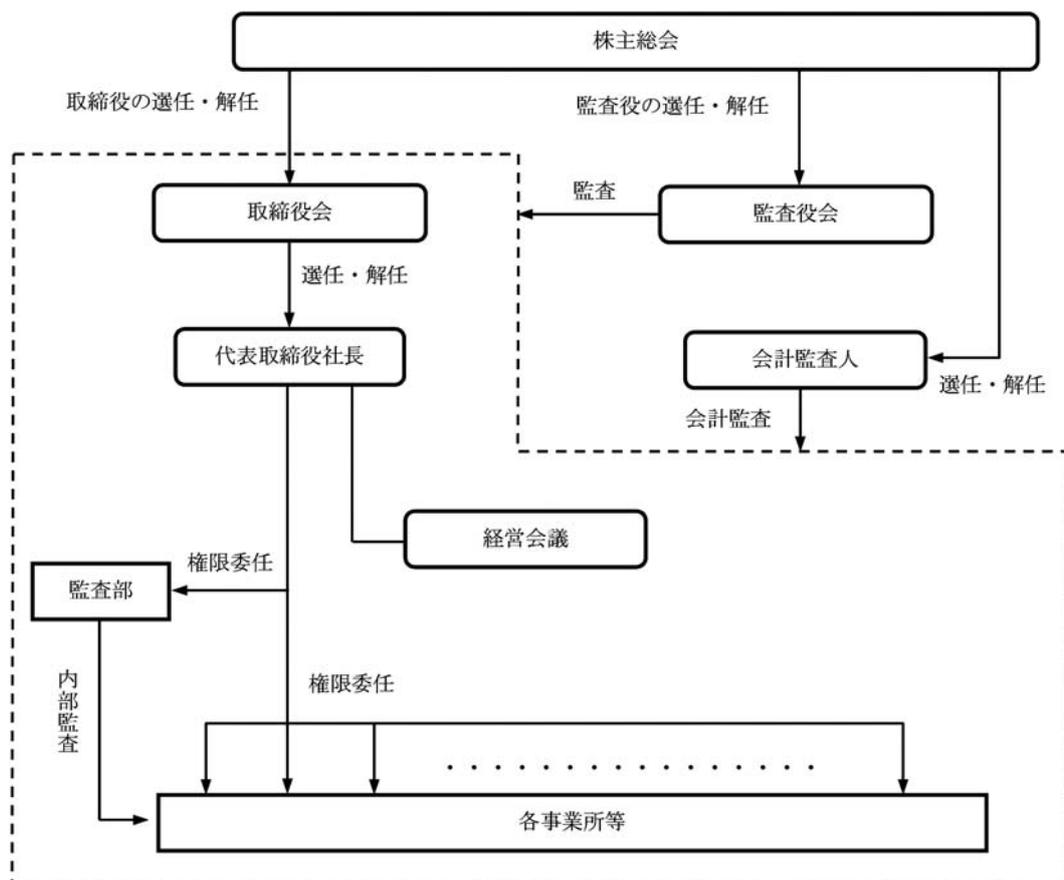
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名により構成され、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役会は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、常勤取締役などで構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、平成24年度は合計44回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役1名も出席しております。

また、会社の事務処理状況、資産、情報の管理及び業務運営の状況を的確かつ迅速に判断するため「監査会議」を設置しております。「監査会議」は社長・担当取締役等で構成され、原則四半期毎1回開催しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、平成14年12月に企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や社内チェックの充実・強化等を図っております。

また、当社は危機管理活動を強化するため平成14年9月に危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報管理を徹底し、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

当社においては、これまでも内部統制の適切な運営に向けて、鋭意取り組みを実施してきたところでありますが、平成18年5月1日に会社法が施行されたことを受け、同法362条に従い、当社における内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しました。基本方針は以下のとおりです。

[内部統制システムの整備に関する基本的考え方]

- ①当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- ②当社は、日本電信電話株式会社が米国企業改革法及び金融商品取引法の適用を受けることに伴い、財務報告に係る連結子会社として内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- ③社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部内部監査担当（4名）を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役の指揮のもと、取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「羽太 典明」、「金子 寛人」、「井指 亮一」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士43名、その他41名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

役員の報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、功勞に対する後払い報酬と位置付けており、役員には退任後の特権は付与しておりません。

平成24年度において、当社の取締役を支払った報酬は、社内取締役13名に対し90百万円です。なお、社外取締役2名に対しての報酬等はありません。また、当社の監査役を支払った報酬は、3名に対し37百万円です。

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額については、平成5年6月30日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額120百万円以内、また、平成8年6月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を50百万円以内と決議いただいております。
2. 上記の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

① 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	122	—	145	—
連結子会社	—	—	—	—
計	122	—	145	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、監査役会の同意を得ることとする旨を社内規程に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,446	118,501
割賦債権	20,562	21,082
リース債権及びリース投資資産	※3 389,164	※3 357,404
営業貸付金	※8 450,480	※8 658,254
その他の営業貸付債権	※8 59,864	※8 52,381
賃貸料等未収入金	※3 19,791	※3 18,246
カード未収入金	34,605	39,995
ビリング未収入金	—	325,728
営業投資有価証券	1,351	1,155
有価証券	26,210	69,381
繰延税金資産	1,471	4,399
その他	20,204	43,307
貸倒引当金	△18,132	△26,275
流動資産合計	1,055,019	1,683,564
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	※2, ※3 9,384	※2, ※3 8,842
社用資産	※2 924	※2 4,640
有形固定資産合計	10,309	13,482
無形固定資産		
社用資産	4,734	6,539
無形固定資産合計	4,734	6,539
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 37,281	※4 47,405
繰延税金資産	6,197	10,389
その他	※4, ※8 16,951	※4, ※8 19,033
貸倒引当金	△9,313	△7,439
投資損失引当金	△587	△81
投資その他の資産合計	50,529	69,308
固定資産合計	65,573	89,330
資産合計	1,120,593	1,772,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,538	14,876
短期借入金	41,643	50,712
1年内返済予定の長期借入金	※3 50,661	※3 53,483
1年内償還予定の社債	39,998	39,999
リース債務	1,545	1,185
未払金	52,598	414,757
未払法人税等	1,905	8,961
割賦未実現利益	688	660
預り金	60,329	225,391
株主、役員又は従業員からの預り金	392,249	269,924
資産除去債務	3	—
その他	※3 26,224	※3 28,773
流動負債合計	680,388	1,108,726
固定負債		
社債	164,969	164,418
長期借入金	※3 165,830	※3 146,611
リース債務	33	46
退職給付引当金	5,002	7,108
役員退職慰労引当金	40	58
株主、役員又は従業員からの長期預り金	10,400	240,400
関係会社事業損失引当金	869	524
資産除去債務	197	878
その他	※3 5,257	※3 5,348
固定負債合計	352,602	565,394
負債合計	1,032,990	1,674,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	55,149	65,093
株主資本合計	87,870	97,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	799
為替換算調整勘定	△1,135	△476
その他の包括利益累計額合計	△897	323
少数株主持分	629	635
純資産合計	87,602	98,773
負債純資産合計	1,120,593	1,772,894

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	224,827	372,776
売上原価	194,449	239,844
売上総利益	30,377	132,931
販売費及び一般管理費	※1 11,380	※1 113,527
営業利益	18,996	19,404
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	14
為替差益	—	103
持分法による投資利益	99	80
償却債権取立益	203	183
匿名組合投資利益	110	—
事務所移転補填金	—	125
その他	107	33
営業外収益合計	540	541
営業外費用		
支払利息	522	376
社債発行費	108	142
社用資産除却損	27	88
その他	73	164
営業外費用合計	731	772
経常利益	18,806	19,173
特別損失		
減損損失	※2 75	※2 —
システム移行費用	—	1,217
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	247
その他	—	45
特別損失合計	75	1,510
税金等調整前当期純利益	18,730	17,663
法人税、住民税及び事業税	3,669	10,562
法人税等調整額	△1,576	△7,394
法人税等合計	2,092	3,167
少数株主損益調整前当期純利益	16,638	14,495
少数株主利益	29	6
当期純利益	16,608	14,488

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,638	14,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	562
為替換算調整勘定	△25	548
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	110
その他の包括利益合計	※1 315	※1 1,221
包括利益	16,954	15,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,924	15,709
少数株主に係る包括利益	29	6

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,770	16,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,770	16,770
資本剰余金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
当期首残高	39,319	55,149
当期変動額		
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,608	14,488
当期変動額合計	15,829	9,943
当期末残高	55,149	65,093
株主資本合計		
当期首残高	72,041	87,870
当期変動額		
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,608	14,488
当期変動額合計	15,829	9,943
当期末残高	87,870	97,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△145	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	382	562
当期変動額合計	382	562
当期末残高	237	799
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,068	△1,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66	658
当期変動額合計	△66	658
当期末残高	△1,135	△476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,213	△897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	1,221
当期変動額合計	315	1,221
当期末残高	△897	323
少数株主持分		
当期首残高	584	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	6
当期変動額合計	44	6
当期末残高	629	635
純資産合計		
当期首残高	71,412	87,602
当期変動額		
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,608	14,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	1,227
当期変動額合計	16,190	11,171
当期末残高	87,602	98,773

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,730		17,663
貸貸資産及び社用資産減価償却費		1,482		3,307
減損損失		75		—
貸貸資産及び社用資産除却損		234		286
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△289		△506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		242		2,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△3		17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△15,691		6,288
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)		△572		△345
受取利息及び受取配当金		△19		△15
資金原価及び支払利息		6,153		5,253
為替差損益 (△は益)		11		△103
持分法による投資損益 (△は益)		△99		△80
投資有価証券評価損益 (△は益)		42		2
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△15
匿名組合投資損益 (△は益)		△110		—
社債発行費		108		142
システム移行費用		—		1,217
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額		—		247
割賦債権の増減額 (△は増加)		6,218		△520
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)		75,106		32,078
営業貸付金の増減額 (△は増加)		△38,618		△200,610
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)		5,618		8,212
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)		321		1,544
カード未収入金の増減額 (△は増加)		△3,234		△5,390
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)		—		△325,728
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)		697		394
営業有価証券の増減額 (△は増加)		△7,391		△4,315
貸貸資産の取得による支出		△315		△440
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)		2,664		2,337
未払金の増減額 (△は減少)		6,259		362,089
その他		3,450		40,381
小計		61,073		△54,501
利息及び配当金の受取額		32		35
利息の支払額		△6,365		△5,117
法人税等の支払額		△4,769		△3,689
システム移行費用の支払額		—		△1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,969		△64,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△517
投資有価証券の取得による支出	△1,079	△1,199
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	16
関係会社株式の取得による支出	△24	△9
関係会社出資金の払込による支出	△181	—
社用資産の取得による支出	△1,245	△6,912
出資金の払込による支出	—	△5,202
その他	1,267	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△12,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,856	9,068
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△168,989	—
長期借入れによる収入	49,537	27,234
長期借入金の返済による支出	△66,362	△55,287
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△9,000	—
社債の発行による収入	39,877	39,279
社債の償還による支出	△48,000	△40,000
配当金の支払額	△779	△4,545
少数株主からの払込みによる収入	15	—
預り金の純増減額 (△は減少)	223,353	△24,809
長期預り金の受入による収入	400	240,000
長期預り金の返還による支出	—	△10,000
その他	△7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,810	180,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,879	104,544
現金及び現金同等物の期首残高	66,563	80,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 80,443	※1 184,988

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

NTTL Holdings, Inc.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たな設立に伴い、APRICOT SHIP HOLDING S. A. を新規に連結子会社に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社としておりましたNTTL CAYMAN, LTD. は清算したため、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか76社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有) ルースターほか14社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか76社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有) ルースターほか14社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち㈱トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日、(有) オウルを営業者とする匿名組合の決算日は3月25日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、㈱スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

主として定率法

ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産

社用資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。

過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ) ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、取引にあたっては、事前に社内ですべて十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。

② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に2,381百万円及び「投資有価証券」に40,548百万円を含めて計上しております。

(会計方針の変更)

(数理計算上の差異の処理方法の変更)

当社における、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法は、従来、発生年度に全額費用処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、平成24年7月より開始した通信サービス等料金の請求・回収業務の公共性に鑑み、当社における手数料計算上の基礎となる関連コストを安定させる必要が生じたこと、及び、当連結会計年度末の従業員数が前連結会計年度末に比べて約6,800名増加の約8,100名と大幅に増加して、今後、数理計算上の差異が大きく増減することになることから、平均残存勤務期間にわたり費用処理することで、労働の対価としての退職給付の発生額を、より適切に連結財務諸表に反映させるために行われるものであります。

なお、数理計算上の差異の処理方法の変更については、規約型企業年金制度に係る平均残存勤務期間が法定帳簿保存期間の10年を超え、当該会計方針の変更に伴う影響額を厳密に算定できないこと、入手可能な範囲で算定した場合も影響は軽微であることから、遡及適用を行っておりません。

この結果、従来の方によった場合に比べて退職給付費用は1,600百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,600百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

- (1) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債の「その他」に表示していた78,823百万円は、「未払金」52,598百万円、「その他」26,224百万円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「株主、役員又は従業員からの長期預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において固定負債の「その他」に表示していた15,657百万円は、「株主、役員又は従業員からの長期預り金」10,400百万円、「その他」5,257百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当連結会計年度11百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「損害賠償金」に表示していた71百万円は、「その他」として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社用資産除却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「控除対象外消費税」(当連結会計年度3,094百万円)は、当連結会計年度において、ピリング事業開始に伴い、消費税課税売上割合の低下及び課税仕入れの消費税額の増加により金額的重要性が増したことから、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において販売費及び一般管理費に表示していた11,310百万円、営業外費用の「その他」に表示していた172百万円は、それぞれ、販売費及び一般管理費11,380百万円、営業外費用の「社用資産除却損」27百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

なお、前連結会計年度における「控除対象外消費税」の金額は、70百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた9,709百万円は、「未払金の増減額」6,259百万円、「その他」3,450百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	71百万円	3百万円
割賦債権に係る預り手形	1,857	1,688
貸貸資産に係る預り手形	6	3

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸貸資産の減価償却累計額	5,118百万円	4,113百万円
社用資産の減価償却累計額	1,206	1,541

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	8,489百万円	8,633百万円
貸貸料等未収入金	1,565	1,591
貸貸資産	5,533	5,207
計	15,589	15,431

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	448百万円	538百万円
流動負債・その他(債権流動化に伴う支払債務)	11,000	11,000
長期借入金	1,656	1,339
固定負債・その他(長期預り金)	157	94

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	194百万円	202百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	776	947

5. 保証債務

(1) 規定損害金債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社コナミスポーツ&ライフ	454百万円	株式会社コナミスポーツ&ライフ	428百万円
積水化学工業株式会社	288	積水化学工業株式会社	247
森永乳業株式会社	36	森永乳業株式会社	30
計	780	計	706

(2) 不動産賃貸契約に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	867百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	728百万円
NTT America, Inc.	123	NTT America, Inc.	141
計	991	計	869

(3) 貸付金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
DEUTSCHE BANK AG *1	3,202百万円	DEUTSCHE BANK AG *1	3,131百万円
計	3,202	計	3,131

*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。

(4) その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	1,005百万円	その他	1,543百万円
計	1,005	計	1,543

6. リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買付予約高	5,255百万円	6,942百万円

7. 当座貸越契約に準ずる契約

当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	908,588百万円	975,854百万円
貸出実行残高	89,167	38,698
差引額(貸出未実行残高)	819,420	937,155

なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他(破産更生債権等)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権	582百万円	1,221百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
延滞債権	8,241百万円	6,865百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3ヶ月以上延滞債権	一百万円	一百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権	1,380百万円	3,114百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料及び賞与	6,414百万円	18,184百万円
退職給付費用	535	1,239
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
事務委託費	4,822	25,784
賃借料	1,197	4,095
社用資産減価償却費	450	2,412
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△8,516	10,487
支払手数料	398	21,442

※2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジットカード事業)	固定資産・ 有形固定資産・社用資産 (工具、器具及び備品)	1
		固定資産・ 無形固定資産・社用資産 (ソフトウェア)	35
		固定資産・ 無形固定資産・社用資産 (ソフトウェア仮勘定)	24
		固定資産・ 投資その他の資産・その他 (その他投資)	13

当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。

クレジットカード事業については、過去、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっていたことから定期的に減損損失の認識、測定を行い、各時点において、当該事業の将来キャッシュ・フローが当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することが困難と認められるものについて、減損損失として特別損失に75百万円計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	448百万円	514百万円
組替調整額	195	322
税効果調整前	644	836
税効果額	△261	△274
その他有価証券評価差額金	382	562
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△25	300
組替調整額	—	247
為替換算調整勘定	△25	548
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△41	110
その他の包括利益合計	315	1,221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	51,960	—	—	51,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	779	15,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,545	利益剰余金	87,472	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	51,960	—	—	51,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,545	87,472	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,563	利益剰余金	68,572	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	49,446百万円	118,501百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	△519
有価証券勘定	26,210	69,381
償還期間が3ヶ月を超える債券	△6,210	△2,381
短期貸付金	10,993	—
流動資産・その他	20,204	43,307
未収収益、立替金及びその他	△20,198	△43,302
現金及び現金同等物	80,443	184,988

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	276	393
1年超	693	792
合計	969	1,186

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	340,645	314,645
見積残存価額部分	5,835	5,351
受取利息相当額	△34,496	△35,717
リース投資資産	311,984	284,279

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	27,258	21,664	14,003	7,790	3,944	4,332
リース投資資産	109,971	83,822	60,732	40,066	23,190	22,862

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	25,953	18,645	12,178	9,231	5,974	4,730
リース投資資産	97,923	74,748	55,028	38,074	24,001	24,868

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,225	1,011
1年超	3,224	3,449
合計	4,450	4,460

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	1,435	1,108

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	1,509	1,156

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業、融資事業、投資事業、及びクレジットカード事業等の各種金融事業を営んでおり、主たる営業債権である割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、カード未収入金、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券については、特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めるとともに、与信ポートフォリオにおける信用リスク量（一定の信頼区間における信用V a Rと信用コストの差額）を定期的に計量し資産の健全性の維持に努めております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等の資金調達については、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM（資産・負債の総合的な管理）手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的のものが中心であり、それ以外の目的で行うデリバティブ取引は事前に社内で十分協議を行うこととし、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、カード未収入金は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。また、当社グループが保有する営業貸付金はNTTグループに信用リスクが集中しており、当連結決算日における残高のうち約76%を占めております。そのため、NTTグループを取り巻く事業環境等の状況変化が当社の財務内容を悪化させる可能性があります。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引のほか、資金運用目的で行っているクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品、お客様のニーズに対応する目的で行っている為替予約を利用しております。また、保有資産の信用リスクを回避する目的でクレジットデリバティブ取引を利用可能としております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクはほとんどないものと判断しております。クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品については、相場変動による市場リスクと参照組織の信用リスクが内在しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものとして認識しております。お客様ニーズに対応する目的のデリバティブ取引については、相場変動による市場リスクと取引相手の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社にリスクが及ばないことを確認のうえ取り組むこととしておりますので、当社が負担するリスクはほとんどありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、案件実行後の信用状況の把握・評価（途上与信）、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保設定、問題債権への対応など与信管理に関する運営を行っており、これら与信管理は、各営業部支店のほか審査・管理部門により行われております。また、全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスク量（一定の信頼区間における信用V a Rと信用コストの差額）の計量を行い、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

③市場リスクの管理

(i) 金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、その結果を月次及び四半期毎に経営会議に報告しております。

(ii) 為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することにより当該リスクを回避しております。

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、長期借入金、社債、及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

これらの金融資産及び金融負債について、ゼロ金利解除後の一定期間の最大金利変動幅を予想変動幅とした場合に時価に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、平成25年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は85百万円減少（前連結会計年度においては65百万円減少）するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等を行っております。

このうち、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引にあたっては、リスクの種類、リスクの管理方法及び時価の把握方法等について、事前に社内ですべて十分協議し実行しております。

なお、四半期毎に契約額等、時価、取引内容、及びヘッジ手段の有効性の評価結果等について経営会議に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず、（注2）に記載しております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,446	49,446	—
(2) 割賦債権	19,873		
貸倒引当金 (*1)	△879		
	18,993	19,125	132
(3) リース債権及びリース投資資産	389,054		
貸倒引当金 (*1)	△8,941		
	380,113	384,273	4,160
(4) 営業貸付金	450,480		
貸倒引当金 (*1)	△3,768		
	446,711	449,294	2,583
(5) その他の営業貸付債権	59,864		
貸倒引当金 (*1)	△1,851		
	58,012	58,044	32
(6) 貸貸料等未収入金	19,791		
貸倒引当金 (*1)	△332		
	19,458	19,464	5
(7) カード未収入金	34,605		
貸倒引当金 (*1)	△2,355		
	32,249	32,249	—
(8) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	57,707	57,707	—
(9) 投資その他の資産・その他（破産更生債 権等）	11,192		
貸倒引当金 (*1)	△9,313		
	1,878	1,878	—
資産計	1,064,571	1,071,485	6,913

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	12,538	12,538	—
(2) 短期借入金	41,643	41,643	—
(3) リース債務	1,579	1,597	18
(4) 未払金	52,598	52,599	1
(5) 預り金	60,329	60,329	—
(6) 株主、役員または従業員からの預り金	402,649	402,649	—
(7) 社債	204,967	206,885	1,917
(8) 長期借入金	216,492	218,969	2,477
負債計	992,798	997,213	4,414
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの (*2)	30	30	—
②ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	144,686	△773	—
デリバティブ取引計	—	△743	—

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(*3)連結貸借対照表計上額の欄には、デリバティブ取引の契約額等を記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	118,501	118,501	—
(2) 割賦債権	20,421		
貸倒引当金（*1）	△460		
	19,961	20,067	106
(3) リース債権及びリース投資資産	357,320		
貸倒引当金（*1）	△5,402		
	351,917	354,035	2,118
(4) 営業貸付金	658,254		
貸倒引当金（*1）	△2,403		
	655,850	656,338	487
(5) その他の営業貸付債権	52,381		
貸倒引当金（*1）	△1,628		
	50,752	50,909	156
(6) 賃貸料等未収入金	18,246		
貸倒引当金（*1）	△186		
	18,060	18,120	60
(7) カード未収入金	39,995		
貸倒引当金（*1）	△1,332		
	38,663	38,663	—
(8) ビリング未収入金	325,728		
貸倒引当金（*1）	△14,845		
	310,883	310,883	—
(9) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	110,325	110,325	—
(10) 投資その他の資産・その他（破産更生債 権等）	8,879		
貸倒引当金（*1）	△7,439		
	1,439	1,439	—
資産計	1,676,356	1,679,284	2,928

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	14,876	14,876	—
(2) 短期借入金	50,712	50,712	—
(3) リース債務	1,232	1,234	2
(4) 未払金	414,757	414,758	1
(5) 預り金	225,391	225,391	—
(6) 株主、役員または従業員からの預り金	510,324	510,324	—
(7) 社債	204,417	213,805	9,388
(8) 長期借入金	200,094	202,908	2,814
負債計	1,621,806	1,634,013	12,206
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの (*2)	△3	△3	—
②ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	391,098	8,407	—
デリバティブ取引計	—	8,404	—

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(*3)連結貸借対照表計上額の欄には、デリバティブ取引の契約額等を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、カード未収入金及びビリング未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(4) 貸貸料等未収入金

これは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(5) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）

これは、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金及び預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務及び未払金

これらのうち、転リース債務及び転割賦未払金については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。その他は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 株主、役員又は従業員からの預り金

これは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、株主、役員又は従業員からの長期預り金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	非上場株式	194	202
その他有価証券	非上場株式	5,094	6,120
	組合出資金	1,848	1,296
	その他有価証券計	6,942	7,416

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	49,446	—	—	—	—	—
割賦債権	8,595	5,297	3,154	1,659	785	1,069
リース債権及びリース投資資産(*)	137,230	105,486	74,735	47,856	27,135	27,194
営業貸付金	168,410	63,273	78,745	66,761	31,100	42,187
その他の営業貸付債権	21,496	16,070	8,709	2,774	4,812	6,001
賃貸料等未収入金	8,542	3,259	2,926	2,361	1,593	1,107
カード未収入金	34,605	—	—	—	—	—
営業投資有価証券、有価証券及 び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	26,210	2,487	1,943	6,222	2,763	11,480

(*) リース債権及びリース投資資産は受取リース料 (利息を含む) を記載しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	118,501	—	—	—	—	—
割賦債権	7,640	5,246	3,615	2,433	1,541	605
リース債権及びリース投資資産(*)	123,877	93,393	67,206	47,305	29,975	29,599
営業貸付金	113,231	92,872	318,062	57,037	25,597	51,451
その他の営業貸付債権	20,346	10,698	4,830	6,504	1,676	8,325
賃貸料等未収入金	5,479	3,888	3,316	2,546	1,709	1,306
カード未収入金	39,995	—	—	—	—	—
ビリング未収入金	325,728	—	—	—	—	—
営業投資有価証券、有価証券及 び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	69,381	—	10,627	3,759	5,048	13,273

(*) リース債権及びリース投資資産は受取リース料 (利息を含む) を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	251	202	49
	債券	25,724	25,350	374
	その他	4,549	4,393	156
	小計	30,525	29,946	579
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	3	4	△1
	債券	7,177	7,310	△132
	その他	20,000	20,000	—
	小計	27,181	27,315	△133
合計		57,707	57,261	446

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 5,094百万円) 及び組合出資金 (同 1,848百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	395	205	189
	債券	29,154	28,484	669
	その他	9,009	8,468	541
	小計	38,559	37,159	1,400
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	4,766	4,953	△187
	その他	67,000	67,000	—
	小計	71,766	71,953	△187
合計		110,325	109,112	1,213

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 6,120百万円) 及び組合出資金 (同 1,296百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	321	200	51

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	97	85	4

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について328百万円（株式206百万円、債券122百万円）、関係会社株式について42百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について346百万円（株式337百万円、債券9百万円）、関係会社株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、時価のある有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	288	146	30	30

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	146	—	△3	△3

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	55,655	45,875	△654
		営業貸付金	84,500	54,500	△440
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	受取リース料債権	4,531	4,406	321
合計			144,686	104,781	△773

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	292,661	273,661	△594
		営業貸付金	54,500	41,500	△330
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	43,936	43,830	9,332
合計			391,098	358,991	8,407

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△8,625	△16,440
(2) 年金資産 (百万円)	3,622	7,731
(3) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	1,600
(4) 退職給付引当金(1) + (2) + (3) (百万円)	△5,002	△7,108

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	553	1,875
(1) 勤務費用 (百万円)	420	1,672
(2) 利息費用 (百万円)	200	286
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△78	△83
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	10	—

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%~2.5%	2.0%~2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年~15年(数理計算上の差異の処理方法は、従来、発生年度に全額費用処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	4,505百万円	2,127百万円
未払事業税	151	749
未払賞与	163	872
未払金	195	213
営業投資有価証券評価損	614	531
割賦未実現利益	264	199
リース会計基準変更に伴う影響額	-	908
その他有価証券評価差額金	-	29
その他	186	217
小計	6,081	5,852
評価性引当額	△4,220	△1,451
繰延税金資産(流動資産)計	1,860	4,400
(固定資産)		
貸倒引当金	3,071	7,458
退職給付引当金	1,771	2,656
賃貸資産減価償却超過額	49	-
減損損失	333	201
投資有価証券評価損	322	36
投資損失引当金	211	89
関係会社事業損失引当金	329	198
その他	1,314	1,352
小計	7,403	11,993
評価性引当額	△933	△877
繰延税金資産(固定資産)計	6,469	11,115
繰延税金資産合計	8,330	15,516
繰延税金負債		
(流動負債)		
リース会計基準変更に伴う影響額	△384	-
その他有価証券評価差額金	△3	-
その他	△0	△0
小計	△389	△0
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△231	△467
その他	△40	△259
小計	△271	△726
繰延税金負債合計	△660	△726
繰延税金資産の純額	7,669	14,789

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.55%	37.81%
交際費等の損金不算入の費用	0.06	0.16
留保金課税	0.41	0.42
住民税均等割額	0.21	0.80
評価性引当額の増減	△33.99	△15.61
持分法投資利益	△0.21	△0.17
少数株主利益	△0.06	△0.01
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.23	△0.41
雇用促進税制による税額控除	-	△3.96
その他	△0.03	△1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.16	17.93

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務を行っております。

当連結会計年度より、「ベンチャーキャピタル事業」については、事業の親和性や資産残高の減少に鑑み「投資事業」に統合する変更を行っております。また、「営業貸付事業」については「融資事業」に名称を変更しております。なお、当連結会計年度より、通信サービス等料金の請求・回収業務開始に伴い、報告セグメント「ビリング事業」を新たに追加しております。

これにより、報告セグメントを従来の「リース事業」、「営業貸付事業」、「ベンチャーキャピタル事業」、「投資事業」、及び「クレジットカード事業」の5区分から「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、及び「ビリング事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分（当連結会計年度より新たに追加したビリング事業を除く）に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	208,251	5,749	1,902	8,628	224,531	295	224,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	208,251	5,749	1,902	8,628	224,531	295	224,827
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	20,087	3,301	557	1,047	24,993	△301	24,692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	181,542	5,786	2,288	6,214	176,706	372,539	237	372,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	18,656	130	18,786	—	18,786
計	181,542	5,786	2,288	24,871	176,836	391,325	237	391,562
セグメント利益	15,407	3,406	992	2,363	4,294	26,464	88	26,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	224,531	391,325
「その他」の区分の売上高	295	237
セグメント間取引消去	—	△18,786
連結財務諸表の売上高	224,827	372,776

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,993	26,464
「その他」の区分の利益	△301	88
全社費用（注）	△5,695	△7,148
連結財務諸表の営業利益	18,996	19,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	87,791	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	48,380	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	43,241	リース、ビリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	リース	融資	投資	クレジット カード	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	—	—	—	75	—	—	75

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11% 間接 8.19%	各種設備の賃貸、資金の受入	余剰資金受入(*1)	2,422,000	株主、役員又は従業員からの預り金 流動負債・その他	152,331
							余剰資金受入に伴う支払利息(*2) 収納代行に係る取扱高	324 2,558		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

*2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11% 間接 8.19%	各種設備の賃貸、資金の受入及び資金の貸付	資金の貸付(*1)	240,000	営業貸付金	240,000
							利息の受取(*1)	100	流動資産・その他	100
							余剰資金受入(*2)	1,940,000	株主、役員又は従業員からの預り金	101,543
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*3)	14,290	流動負債・その他	1
							余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	171		
収納代行に係る取扱高	2,231									

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

*2 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

*3 ゼロバランスとは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の「資金自動集中配分サービス」のことであります。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均残高を記載しております。

*4 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 3.07%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の受入	余剰資金受入 (*1) 余剰資金受入 (ゼロバランス) (*2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (*3)	140,000 24,570 19	株主、役員又は従業員からの預り金	10,000
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付、資金の受入及び電話料金の収納代行	資金の貸付 (*4) 利息の受取 (*4) 余剰資金受入 (*1) 余剰資金受入に伴う支払利息 (*3) 電話料金収納代行に係る取扱高	30,000 0 142,000 10 1,552,759	営業貸付金 流動資産・その他 預り金	30,000 0 7,216
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付、資金の受入及び電話料金の収納代行	資金の貸付 (*4) 利息の受取 (*4) 余剰資金受入 (*1) 余剰資金受入に伴う支払利息 (*3) 電話料金収納代行に係る取扱高	113,000 5 120,000 4 1,328,177	営業貸付金 流動資産・その他 預り金	30,000 0 4,319
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区	100	プリペイドカードの販売、ICカードシステム及びセキュリティの構築・販売等	(被所有) 直接 0.07%	各種設備の賃貸及び資金の受入	余剰資金受入 (*1) 余剰資金受入 (ゼロバランス) (*2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (*3)	11,000 1,226 13	株主、役員又は従業員からの預り金 流動負債・その他	5,442 2

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.96%	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*4) 資金の貸付(ゼロバランス)(*2) 利息の受取(*4)	10,000 2,767 677	営業貸付金 流動資産・その他	46,000 102
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ㈱	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*4) 利息の受取(*4)	7,900 236	営業貸付金 流動資産・その他	20,100 46
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*4) 利息の受取(*4)	10,000 1,004	営業貸付金 流動資産・その他	96,500 159
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,680	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.88%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の受入	余剰資金受入(*1) 余剰資金受入(ゼロバランス)(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	560,000 2,978 161	株主、役員又は従業員からの預り金 固定負債・その他 流動負債・その他	230,000 10,000 39
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティメディアクロス	東京都港区	100	電気通信事業、情報処理サービス及びソフトウェア業等	—	各種設備の賃貸及び資金の受入	余剰資金受入(*1) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	17,800 8	預り金 流動負債・その他	4,400 0
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTぷらら	東京都豊島区	12,321	情報処理サービスの開発及び保守	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(ゼロバランス)(*2) 利息の受取(*4)	14,381 33	営業貸付金	15,147
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティエムイー㈱	東京都豊島区	100	電気通信事業	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*4) 利息の受取(*4)	11,700 107	営業貸付金 流動資産・その他	17,420 100
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都新宿区	5,000	不動産の運営等	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*4) 利息の受取(*4)	3,700 218	営業貸付金 流動資産・その他	20,200 54

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・インターネット㈱	東京都 新宿区	4,000	ネットワークサービスの企画、開発、販売、保守等	—	各種設備の賃貸及び資金の受入	余剰資金受入(*1)	12,100	預り金	7,412
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*2)	1,446	流動負債・その他	3
							余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	18		
同一の親会社を持つ会社	NTTエレクトロニクス㈱	神奈川県 横浜市	6,576	情報通信システム等の開発・設計、製造・販売等	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*4)	1,150	営業貸付金	13,350
							余剰資金貸付(ゼロバランス)(*2)	5,874	流動資産・その他	19
							利息の受取(*4)	65		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。

*2 ゼロバランスとは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の「資金自動集中配分サービス」のことであります。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均残高を記載しております。

*3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

*4 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 3.07%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の受入	余剰資金受入(*1)	230,000	株主、役員又は従業員からの預り金 流動負債・その他	30,000		
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*2)	21,419			0	
							余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	26				
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付、資金の受入及び通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1)	551,000	預り金 流動負債・その他 未払金 ビルディング未収入金	99,488		
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*2)	11,770			1	
							余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	20				70,102
							電話料金収納代行に係る取扱高	1,220,638			1,199	
							債権譲渡に係る取扱高(*5)	769,302				
							通信サービス等料金請求・回収業務の手数料の受取(*6)	38,264				
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付、資金の受入及び通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1)	132,000	預り金 流動負債・その他 未払金 ビルディング未収入金	73,622		
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*2)	5,073			0	
							余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	3				62,692
							資金の貸付(*4)	141,000			1,342	
							利息の受取(*4)	3				
							電話料金収納代行に係る取扱高	711,286			42,169	
債権譲渡に係る取扱高(*5)	711,286											
通信サービス等料金請求・回収業務の手数料の受取(*6)	42,169											

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	東京都千代田区	211,763	長距離・国際通信事業	(被所有)直接 0.38%	各種設備の賃貸及び通信サービス等料金請求・回収業務	電話料金収納代行に係る取扱高	627,738	預り金	19,014
							債権譲渡に係る取扱高(*5)	11,910	未払金	2,259
							通信サービス等料金請求・回収業務の手数料の受取(*6)	5,195	ビルング未収入金	2,152
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.96%	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(ゼロバランス)(*2)	7,272	営業貸付金	51,321
							資金の貸付(*4)	5,000	流動資産・その他	69
							利息の受取(*4)	568		
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ㈱	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*4)	800	営業貸付金	18,800
							利息の受取(*4)	252	流動資産・その他	44
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*4)	20,000	営業貸付金	89,500
							利息の受取(*4)	814	流動資産・その他	126
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都新宿区	5,000	不動産の運営等	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	利息の受取(*4)	244	営業貸付金	20,200
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,680	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.88%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の受入及び通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1)	720,000	株主、役員又は従業員からの預り金	112,934
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*2)	18,301	流動負債・その他	10,138
							余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	248	株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,000
							電話料金収納代行に係る取扱高	679,344	未払金	240,205
							債権譲渡に係る取扱高(*5)	2,733,551	ビルング未収入金	19,842
							通信サービス等料金請求・回収業務の手数料の受取(*6)	87,304		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- * 1 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
 - * 2 ゼロバランスとは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の「資金自動集中配分サービス」のことであります。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均残高を記載しております。
 - * 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
 - * 4 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
 - * 5 債権譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。
 - * 6 通信事業サービス等料金請求・回収業務の手数料の受取については、公共性と従来のサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱

(東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,673,852.92円	1,888,725.54円
1株当たり当期純利益金額	319,648.58円	278,844.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	16,608	14,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	16,608	14,488
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 3	担保	償還期限
NTTファイナンス㈱	第32回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 6月21日	19,999 (19,999)	—	1.69	なし	平成24年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第33回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 10月12日	19,998 (19,998)	—	1.42	なし	平成24年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第34回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 6月19日	19,999	19,999 (19,999)	1.67	なし	平成25年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第35回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 10月17日	19,997	19,999 (19,999)	1.33	なし	平成25年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第36回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 6月17日	19,996	19,998	1.07	なし	平成26年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第37回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 10月16日	19,994	19,996	0.76	なし	平成26年 12月19日
NTTファイナンス㈱	第38回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 6月2日	24,998	24,998	0.55	なし	平成27年 6月19日
NTTファイナンス㈱	第39回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月18日	19,994	19,995	0.36	なし	平成27年 12月18日
NTTファイナンス㈱	第40回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 6月9日	19,993	19,994	0.56	なし	平成28年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第41回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 10月13日	19,994	19,995	0.47	なし	平成28年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第1回 ユーロ米ドル建社債	平成24年 7月25日	—	39,438 [419,330千\$] (注) 4	1.50	なし	平成29年 7月25日
合計	—	—	204,967 (39,998)	204,417 (39,999)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
39,999	39,994	44,994	39,990	39,438

3 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

4 外国において発行したものであるため、外貨建による金額を付記しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,643	50,712	0.288	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,661	53,483	0.938	—
1年以内に返済予定のリース債務	703	628	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	165,830	146,611	1.044	平成26年4月11日 ～平成39年6月17日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	875	603	—	平成26年5月31日 ～平成45年2月28日
その他有利子負債				
債権流動化に伴う支払債務（1年以内返済）	11,000	11,000	0.189	—
預り金及び株主、役員又は従業員からの預り金 （1年以内返還）	446,874	422,081	0.109	—
株主、役員又は従業員からの長期預り金 （1年超返還）	10,400	240,400	0.285	平成27年12月7日 ～平成28年3月15日
合計	727,989	925,520	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,202	34,752	27,606	7,511
リース債務	246	95	69	39
株主、役員又は従業員からの長期預り金	—	240,400	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	54,530	165,158	272,640	372,776
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,427	11,180	19,430	17,663
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	627	6,667	11,150	14,488
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12,084.46	128,325.21	214,601.27	278,844.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12,084.46	116,240.75	86,276.06	64,243.11

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,591	116,152
割賦債権	20,562	21,082
リース債権	※3 74,959	※3 71,387
リース投資資産	※3 311,984	※3 284,279
営業貸付金	※4, ※9 419,879	※4, ※9 625,287
その他の営業貸付債権	※9 54,806	※9 46,720
賃貸料等未収入金	※3 19,791	※3 18,267
カード未収入金	34,605	39,995
ペリング未収入金	—	325,728
営業投資有価証券	957	745
有価証券	26,210	69,381
未収入金	1,937	37,586
前渡金	96	243
前払費用	820	1,078
短期貸付金	10,993	—
繰延税金資産	1,471	4,398
その他	6,063	4,099
貸倒引当金	△17,859	△26,142
流動資産合計	1,014,869	1,640,291
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※2, ※3 8,015	※2, ※3 7,529
貸貸資産合計	8,015	7,529
社用資産		
建物（純額）	※2 325	※2 2,248
工具、器具及び備品（純額）	※2 549	※2 2,312
土地	1	1
その他（純額）	※2 48	※2 75
社用資産合計	924	4,637
有形固定資産合計	8,940	12,167
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	162	6,484
ソフトウェア仮勘定	4,487	—
その他	84	54
社用資産合計	4,734	6,539
無形固定資産合計	4,734	6,539
投資その他の資産		
投資有価証券	37,087	47,203
関係会社株式	2,056	2,902
出資金	2,330	5,544
関係会社出資金	988	914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社長期貸付金	※9 1,037	※9 1,149
破産更生債権等	※9 11,192	※9 8,879
長期前払費用	520	429
繰延税金資産	6,197	10,389
その他	2,096	3,211
貸倒引当金	△10,350	△8,589
投資損失引当金	△587	△81
投資その他の資産合計	52,569	71,952
固定資産合計	66,243	90,659
資産合計	1,081,113	1,730,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,114	1,378
買掛金	11,424	13,464
短期借入金	41,643	50,712
1年内返済予定の長期借入金	※3 47,740	※3 44,258
1年内償還予定の社債	39,998	39,999
債権流動化に伴う支払債務	※3, ※8 11,000	※3, ※8 11,000
リース債務	1,545	1,185
未払金	52,549	414,815
未払費用	3,413	6,183
未払法人税等	1,905	8,945
賃貸料等前受金	744	466
預り金	60,362	225,438
株主、役員又は従業員からの預り金	※4 392,249	※4 269,924
前受収益	119	123
割賦未実現利益	688	660
資産除去債務	3	—
その他	10,900	10,909
流動負債合計	677,402	1,099,466
固定負債		
社債	164,969	164,418
長期借入金	※3 131,584	※3 116,628
リース債務	33	46
株主、役員又は従業員からの長期預り金	10,400	240,400
退職給付引当金	5,002	7,108
役員退職慰労引当金	40	58
関係会社事業損失引当金	869	524
資産除去債務	197	878
その他	※3 5,196	※3 5,286
固定負債合計	318,294	535,350
負債合計	995,697	1,634,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	35,702	47,674
繰越利益剰余金	16,517	14,701
利益剰余金合計	52,456	62,613
株主資本合計	85,177	95,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	799
評価・換算差額等合計	238	799
純資産合計	85,415	96,134
負債純資産合計	1,081,113	1,730,951

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
リース売上高	182,350	159,706
割賦売上高	11,322	9,351
営業貸付収益	5,962	5,534
営業投資有価証券売上高	285	42
営業有価証券収益	909	1,274
カード収入	7,531	5,317
ビリング収入	—	174,338
その他の売上高	※1 13,927	※1 14,066
売上高合計	222,290	369,631
売上原価		
リース原価	※2 160,620	※2 139,669
割賦原価	10,824	8,978
営業投資有価証券売上原価	395	363
カード原価	3,690	18,940
ビリング原価	—	56,048
資金原価	※3 5,365	※3 4,519
その他の売上原価	※4 11,568	※4 9,023
売上原価合計	192,465	237,543
売上総利益	29,825	132,087
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,414	18,119
退職給付費用	535	1,237
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
事務委託費	4,805	25,810
賃借料	1,197	4,085
社用資産減価償却費	450	2,411
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△8,789	10,667
郵便・運送費	242	10,664
支払手数料	397	21,430
その他	5,808	19,139
販売費及び一般管理費合計	11,076	113,582
営業利益	18,748	18,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	31	827
為替差益	—	151
償却債権取立益	203	183
匿名組合投資利益	※5 110	※5 —
その他	189	231
営業外収益合計	548	1,417
営業外費用		
支払利息	314	210
社債利息	207	160
社債発行費	108	142
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	—	112
社用資産除却損	27	88
その他	36	150
営業外費用合計	695	865
経常利益	18,601	19,057
特別損失		
減損損失	※6 75	※6 —
システム移行費用	—	1,217
特別損失合計	75	1,217
税引前当期純利益	18,526	17,840
法人税、住民税及び事業税	3,586	10,531
法人税等調整額	△1,576	△7,393
法人税等合計	2,009	3,138
当期純利益	16,517	14,701

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,770	16,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金合計		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	236	236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,805	35,702
当期変動額		
別途積立金の積立	21,897	11,971
当期変動額合計	21,897	11,971
当期末残高	35,702	47,674
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,676	16,517
当期変動額		
別途積立金の積立	△21,897	△11,971
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,517	14,701
当期変動額合計	△6,159	△1,815
当期末残高	16,517	14,701
利益剰余金合計		
当期首残高	36,718	52,456
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,517	14,701
当期変動額合計	15,737	10,156
当期末残高	52,456	62,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	69,440	85,177
当期変動額		
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,517	14,701
当期変動額合計	15,737	10,156
当期末残高	85,177	95,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△144	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	561
当期変動額合計	382	561
当期末残高	238	799
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△144	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	561
当期変動額合計	382	561
当期末残高	238	799
純資産合計		
当期首残高	69,295	85,415
当期変動額		
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,517	14,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	561
当期変動額合計	16,120	10,718
当期末残高	85,415	96,134

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 貸貸資産

主として定率法

ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合についてはリース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

② 社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

社用資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法で翌事業年度から費用処理する方法によっております。

過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 投資損失引当金
有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
- (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料の受取時に売上高と売上原価を計上しております。
- (2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法
割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。
なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。
- (3) 金融費用の計上方法
金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。
その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。
なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ① ヘッジ手段
金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引
- ② ヘッジ対象
借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク
- (3) ヘッジ方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。
また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。
なお、取引にあたっては、事前に社内ですべて十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。
- (2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理
当該債券は、「有価証券」に2,381百万円及び「投資有価証券」に40,548百万円を含めて計上しております。
- (3) 投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理
当社の子会社が運営管理する投資事業組合及び匿名組合への出資金の会計処理は、投資事業組合及び匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合及び匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(会計方針の変更)

(数理計算上の差異の処理方法の変更)

当社における、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法は、従来、発生年度に全額費用処理する方法によっておりましたが、当事業年度より発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、平成24年7月より開始した通信サービス等料金の請求・回収業務の公共性に鑑み、当社における手数料計算上の基礎となる関連コストを安定させる必要が生じたこと、及び、当事業年度末の従業員数が前事業年度末に比べて約6,800名増加の約8,100名と大幅に増加して、今後、数理計算上の差異が大きく増減することになることから、平均残存勤務期間にわたり費用処理することで、労働の対価としての退職給付の発生額を、より適切に財務諸表に反映させるために行われるものであります。

なお、数理計算上の差異の処理方法の変更については、規約型企業年金制度に係る平均残存勤務期間が法定帳簿保存期間の10年を超え、当該会計方針の変更に伴う影響額を厳密に算定できないこと、入手可能な範囲で算定した場合も影響は軽微であることから、遡及適用を行っておりません。

この結果、従来の方法によった場合に比べて退職給付費用は1,600百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は1,600百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

- (1) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「その他」に表示していた8,000百万円は、「未収入金」1,937百万円、「その他」6,063百万円として組み替えております。

- (2) 前事業年度において固定負債の「その他」に含めておりました「株主、役員又は従業員からの長期預り金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において固定負債の「その他」に表示していた15,596百万円は、「株主、役員又は従業員からの長期預り金」10,400百万円、「その他」5,196百万円として組み替えております。

(損益計算書)

- (1) 前事業年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度11百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「損害賠償金」に表示していた71百万円は、「その他」として組み替えております。

- (2) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「郵便・運送費」、「支払手数料」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社用資産除却損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「控除対象外消費税」(当事業年度3,094百万円)は、当事業年度において、ピリング事業開始に伴い、消費税課税売上割合の低下及び課税仕入れの消費税額の増加により金額的重要性が増したことから、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた6,377百万円、営業外費用の「その他」に表示していた135百万円は、それぞれ、販売費及び一般管理費の「郵便・運送費」242百万円、「支払手数料」397百万円、「その他」5,808百万円、営業外費用の「社用資産除却損」27百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

なお、前事業年度における「控除対象外消費税」の金額は、70百万円であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 営業債権に係る預り手形

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債権に係る預り手形	10百万円	－百万円
リース投資資産に係る預り手形	61	3
割賦債権に係る預り手形	1,857	1,688
賃貸資産に係る預り手形	6	3

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	4,911百万円	3,849百万円
社用資産の減価償却累計額	1,206	1,540

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債権	21百万円	12百万円
リース投資資産	8,468	8,620
賃貸料等未収入金	1,565	1,591
賃貸資産	5,074	4,774
計	15,130	14,999

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	424百万円	509百万円
債権流動化に伴う支払債務	11,000	11,000
長期借入金	1,468	1,153
固定負債・その他(長期預り金)	157	94

※4. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
営業貸付金	34,343百万円	280,635百万円
流動負債		
株主、役員又は従業員からの預り金	152,331	101,543

5. 保証債務

(1) 関係会社の債務等に対するもの

① 借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	21,212百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	22,493百万円
Esperance Line S. A.	4,049	Esperance Line S. A.	4,362
NTT Finance Asia Limited	10,160	NTT Finance Asia Limited	11,452
計	35,422	計	38,308

② 借入金等に対する経営指導念書

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	1,532百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	660百万円
計	1,532	計	660

(2) その他

① 規定損害金債務に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社コナミスポーツ&ライフ	454百万円	株式会社コナミスポーツ&ライフ	428百万円
積水化学工業株式会社	288	積水化学工業株式会社	247
森永乳業株式会社	36	森永乳業株式会社	30
計	780	計	706

② 不動産賃貸契約に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	867百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	728百万円
NTT America, Inc.	123	NTT America, Inc.	141
計	991	計	869

③ 貸付金に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
DEUTSCHE BANK AG *1	3,202百万円	DEUTSCHE BANK AG *1	3,131百万円
計	3,202	計	3,131

*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。

④ その他の保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	1,005百万円	その他	1,543百万円
計	1,005	計	1,543

6. リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買付予約高	5,255百万円	6,942百万円

7. 当座貸越契約に準ずる契約

当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	932,529百万円	1,002,001百万円
貸出実行残高	105,602	54,757
差引額（貸出未実行残高）	826,926	947,243

なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※8. 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権	582百万円	1,221百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
延滞債権	8,399百万円	6,767百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3ヶ月以上延滞債権	－百万円	－百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権	67百万円	33百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

※2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース原価	147,769百万円	127,511百万円
オペレーティング・リース原価	1,027	844
固定資産税等諸税	3,556	3,224
保険料	372	359
その他	7,895	7,729
合計	160,620	139,669

※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息等	5,446百万円	4,572百万円
受取利息等	80	52
差引計	5,365	4,519

※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
匿名組合投資利益	110百万円	一百万円

※6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジットカード事業)	工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	35
		ソフトウェア仮勘定	24
		その他投資	13

当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。

クレジットカード事業については、過去、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっていたことから定期的に減損損失の認識、測定を行い、各時点において、当該事業の将来キャッシュ・フローが当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することが困難と認められるものについて、減損損失として特別損失に75百万円計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	276	393
1年超	693	792
合計	969	1,186

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	340,645	314,645
見積残存価額部分	5,835	5,351
受取利息相当額	△34,496	△35,717
リース投資資産	311,984	284,279

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	25,879	20,971	13,793	7,755	3,934	4,332
リース投資資産	109,971	83,822	60,732	40,066	23,190	22,862

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	25,099	18,161	11,922	9,063	5,935	4,730
リース投資資産	97,923	74,748	55,028	38,074	24,001	24,868

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,112	892
1年超	2,676	2,679
合計	3,788	3,572

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース債権

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産	24	91

(2) リース投資資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産	1,410	1,016

(3) リース債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債	1,509	1,156

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	2,056	2,902

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	4,395百万円	2,077百万円
未払事業税	151	749
未払賞与	163	871
未払金	195	213
営業投資有価証券評価損	351	279
割賦未実現利益	264	199
リース会計基準変更に伴う影響額	-	908
その他有価証券評価差額金	-	29
その他	186	217
小計	5,708	5,547
評価性引当額	△3,847	△1,148
繰延税金資産(流動資産)計	1,860	4,399
(固定資産)		
貸倒引当金	3,491	7,866
退職給付引当金	1,771	2,656
賃貸資産減価償却超過額	49	-
減損損失	333	201
投資有価証券評価損	322	36
投資損失引当金	211	89
関係会社事業損失引当金	329	198
その他	1,314	1,352
小計	7,824	12,400
評価性引当額	△1,354	△1,284
繰延税金資産(固定資産)計	6,469	11,115
繰延税金資産合計	8,330	15,514
繰延税金負債		
(流動負債)		
リース会計基準変更に伴う影響額	△384	-
その他有価証券評価差額金	△3	-
その他	△0	△0
小計	△389	△0
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△231	△467
その他	△40	△259
小計	△271	△726
繰延税金負債合計	△660	△726
繰延税金資産の純額	7,669	14,788

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.55%	37.81%
交際費等の損金不算入の費用	0.06	0.16
留保金課税	0.41	0.42
住民税均等割額	0.21	0.79
評価性引当額の増減	△35.02	△14.97
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.28	△0.41
雇用促進税制による税額控除	—	△3.92
その他	0.33	△2.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.84	17.59

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,643,874.04円	1,850,155.86円
1株当たり当期純利益金額	317,879.63円	282,946.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	16,517	14,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	16,517	14,701
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有 価証券	その他有 価証券	Picarro, Inc.	760,995	93
		ケイ・エス・ティ・ワールド(株)	4,000	68
		SilkRoad Technology Holdings, Inc.	1,771,166	46
		(株)オキサイド	500	43
		(株)オトバンク	530	34
		(株)シャノン	1,000	33
		(株)ファイ・マイクロテック	500	31
		エンカレッジ・テクノロジー(株)	300	30
		Tilera corporation	3,221,827	14
		(株)TKX	93,000	14
		その他 (上記以外23銘柄)	—	60
		小計	—	470
投資有価証 券	その他有 価証券	イーデザイン損害保険(株)	272,122	5,442
		NTTデータシステム技術(株)	64	135
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	400	125
		(株)エフティコミュニケーションズ	520	98
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	121,430	67
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187,698	37
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,708	25
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	55,932	24
		エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)	480	24
		NTTエレクトロニクス(株)	19,000	19
		その他 (上記以外10銘柄)	—	43
		小計	—	6,043
計		—	6,513	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	DAオフィス投資法人 第2回無担保投資法人債	1,500	1,502
		シャープ(株) 第20回無担保転換社債型新株予約権付社債	1,000	879
		小計	—	2,381
投資有価証券	その他 有価証券	Mitsubishi Corporation 2.75percent Bonds due 2015	2,821	2,936
		Fukoku Mutual Life Insurance Company €300,000,000 Fixed to Floating Rate Subordinated Bonds due 2025	2,293	2,379
		(株)三井住友銀行第19回期限前償還条項付無担保社債	2,000	2,015
		Banco do Brasil, 2015, JPY	2,000	2,015
		MIZUHO BANK LTD CLBL S10120	2,000	2,014
		サントリーホールディングス(株)第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保変動利付社債	2,000	2,003
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation US\$850,000,000 3.100% Senior Bonds due 2016	1,881	1,990
		辰巳プロパティ特定目的会社第1回A号一般担保付特定社債	1,950	1,970
		NIPPON LIFE INSURANCE CO. 5.00% Step-up Callable Subordinated Notes due 2042 (日本生命2042年満期米ドル劣後特約付社債)	1,881	1,921
		Resona Bank, Limited US\$1,300,000,000 Fixed to Floating Rate Perpetual Subordinated Bonds	1,410	1,505
		その他 (上記以外15銘柄)	—	10,785
小計	—	31,538		
計		—	33,920	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
営業投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	82
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	1	47
		T I C C 大学連携投資事業有限責任組合	100	43
		ジャフコV2-A号投資事業有限責任組合	1	32
		アントリードグローバルファンド	1	28
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	26
		NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合	—	8
		日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	10	4
		ドコモ・イノベーションファンド投資事業組合	—	1
		小計	—	275
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	67,000
		小計	—	67,000
投資有価証券	その他有価証券	MUFG Capital Finance 6 Limited 非累計型固定/変動配当 優先出資証券	—	2,697
		SMFG Preferred Capital USD 3 Limited \$1,350,000,000 Non-cumulative Perpetual Preferred Securities	—	2,407
		MUFG Capital Finance 2 Limited €750,000,000 Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Preferred Securities	—	1,924
		Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited US\$600,000,000 Non- Cumulative Perpetual Securities (非累積型永久優先出資証券)	—	1,039
		Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited 非累積型・固定/変動配当・ 優先出資証券	—	940
		住友商事 住宅系2号ファンド	—	333
		CRE L-1 ファンド	—	194
		SCJ・リアルエステート・メザニン・パー トナーズ I 投資事業有限責任組合	—	82
		小計	—	9,621
計		—	76,896	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(1) 貸貸資産	12,926	440	1,987	11,379	3,849	838	7,529
(2) 社用資産							
1 建物	646	2,228	35	2,839	591	283	2,248
2 工具、器具及び備品	1,208	2,487	517	3,178	865	672	2,312
3 土地	1	—	—	1	—	—	1
4 その他	274	52	167	159	84	25	75
(社用資産計)	2,131	4,767	720	6,178	1,540	980	4,637
有形固定資産計	15,057	5,208	2,707	17,558	5,390	1,819	12,167
無形固定資産							
(1) 社用資産							
1 ソフトウェア	9,388	7,770	7,885	9,273	2,788	1,417	6,484
2 ソフトウェア仮勘定	4,487	145	4,632	—	—	—	—
3 その他	242	38	141	139	84	1	54
無形固定資産計	14,118	7,954	12,659	9,412	2,873	1,418	6,539
長期前払費用	520	1,039	1,130	429	—	—	429

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28,210	18,250	4,257	7,471	34,731
投資損失引当金	587	—	464	41	81
役員退職慰労引当金	40	17	—	—	58
関係会社事業損失引当金	869	—	345	—	524

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額であります。
 2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価の見直し等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	10
預金	
普通預金	25,949
当座預金	28,399
定期預金	9,002
通知預金	10,000
その他	42,791
小計	116,142
合計	116,152

ロ. 割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立建機日本(株)	3,191
(株)カナモト	2,938
オリックス(株)	1,988
住友商事(株)	1,465
(株)アクティオ	1,014
その他	10,484
合計	21,082

b 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (D)}{2} \times 12$ (B)
20,562	10,267	9,747	21,082	24.33

ハ. リース債権

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	3,018
(株)エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	2,903
シャープファイナンス(株)	2,900
独立行政法人労働者健康福祉機構	2,608
日本赤十字社	1,713
その他	63,031
リース債権の未経過リース料小計	76,176
受取利息相当額	△4,789
合計	71,387

b 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (D)}{2} \times 12$ (B)
74,959	23,497	27,069	71,387	37.36

ニ. リース投資資産

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
西日本電信電話(株)	11,113
東日本電信電話(株)	8,167
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	6,754
(株)NTTぷらら	4,060
法務省	3,305
その他	281,244
リース投資資産の未経過リース料小計	314,645
見積残存価額	5,351
受取利息相当額	△35,717
合計	284,279

b 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (D)}{2} \times 12$ (B)
311,984	83,924	111,629	284,279	42.62

ホ. 営業貸付金

相手先	金額 (百万円)
日本電信電話(株)	240,000
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	89,500
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	51,321
(株)NTT東日本プロパティーズ	20,200
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	18,800
その他	205,465
合計	625,287

へ. 賃貸料等未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
防衛省	124
東日本電信電話(株)	105
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	103
法務省	79
SilkAir (Singapore) Private Limited	78
その他	17,776
合計	18,267

b 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (D)}{2} \times 12$ (B)
19,791	179,466	180,990	18,267	1.27

ト. カード未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ユーシーカード(株)	6,504
(株)ジェーシービー	4,736
三菱UFJニコス(株)	3,183
(株)オリエントコーポレーション	2,659
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル(株)	2,199
その他	20,711
合計	39,995

b 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (D)}{2} \times 12$ (B)
34,605	1,575,469	1,570,078	39,995	0.28

チ. ビリング未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	19,842
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	2,152
西日本電信電話(株)	1,342
東日本電信電話(株)	1,199
その他	301,190
合計	325,728

b 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(B)} \times 9$
—	5,127,089	4,801,361	325,728	0.57

② 流動負債

イ. 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デンヨー(株)	188
北海道いすゞ自動車(株)	163
(株)タダノ	155
(株)アイチコーポレーション	127
(株)アクティオ	120
その他	623
合計	1,378

b 期日別内訳

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	75	331	443	338	190	—	1,378

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
西日本電信電話(株)	4,092
東日本電信電話(株)	2,440
丸茂電機(株)	786
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	440
(株)両毛システムズ	367
その他	5,337
合計	13,464

ハ. 未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	240,205
東日本電信電話(株)	70,102
西日本電信電話(株)	62,692
日本郵便(株)	3,531
VJA(株)	3,268
その他	35,015
合計	414,815

ニ. 預り金

相手先	金額 (百万円)
東日本電信電話(株)	99,488
西日本電信電話(株)	73,622
(株)エネット	10,900
エヌ・ティ・ティ・インターネット(株)	5,348
エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)	4,048
その他	32,030
合計	225,438

ホ. 株主、役員又は従業員からの預り金

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	112,934
日本電信電話(株)	101,543
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	30,000
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	19,014
(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	5,517
その他	914
合計	269,924

③ 固定負債

イ. 社債

社債の内訳表については、連結附属明細表（社債明細表）に記載しております。

ロ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	23,965
三菱UFJ信託銀行(株)	14,817
(株)三菱東京UFJ銀行	9,879
日本生命保険(相)	7,300
住友生命保険(相)	6,000
その他	54,666
合計	116,628

ハ. 株主、役員又は従業員からの長期預り金

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	240,000
(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	400
合計	240,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番1号 NTTファイナンス株式会社 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	—

(注) 1 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

2 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

（第28期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月3日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成24年8月3日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書類（普通社債）及びその添付書類

平成24年9月10日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書

（第28期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書（普通社債）

平成24年11月7日関東財務局長に提出。

(8) 四半期報告書

（第28期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月5日関東財務局長に提出。

(9) 訂正発行登録書（普通社債）

平成25年2月5日関東財務局長に提出。

(10) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成25年5月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は数理計算上の差異の処理方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

協調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は数理計算上の差異の処理方法を変更した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。